

Ambition to *Action*

CORPORATE REPORT 2021

コーポレートレポート2021



安藤ハザマ
HAZAMA ANDO CORPORATION

INDEX

03 History

安藤ハザマの歴史と蓄積

05 Value Creation Strategy

持続可能な社会に貢献する、安藤ハザマの価値創造戦略

09 Top Message

トップメッセージ

13 Strategic Focus

中期経営計画 4つの価値創造に向けたアクション

17 CFO Message

財務担当役員メッセージ

19 Innovation Front

イノベーションフロント

Case01 持続可能な未来の実現に「建設」で貢献

Case02 多国籍なチームで挑む安藤ハザマのものづくり

23 Corporate Governance

公正で誠実な企業活動に向けて

役員一覧

27 Financial and Non-Financial Highlights

財務・非財務ハイライト

29 Review of Operations

事業概況： 土木事業

建築事業

海外事業

35 Material Topics

サステナビリティ戦略概況

42 Group Companies

グループ会社紹介

43 Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

47 Stock Information

株式の状況

48 Corporate Profile Editorial Policy

会社概要／編集方針

49 Organization Chart

組織図

50 Third-Party Opinion

第三者意見

Ambition to

全ての人々が、安心・快適に、そして環境と調和した生活を送れる世界の実現へと、建設で貢献する。私たち安藤ハザマは、日々、変化を続ける社会と向き合い、より良い価値の創造に全員で取り組んできました。サステナブルな未来に向け、社会の期待が一層高まる現在、私たちもまた、新たな挑戦へと踏み出そうとしています。



コーポレートシンボル

コーポレートシンボルは、スクエアのフォルムを横切るように大きな流れが渦を巻き、堅実さと躍動感、力強さを同時に表現しています。安定感のあるスクエアフォルムは、これまでの歴史の中で培った豊富な実績や信頼、そしてお客様本位の誠実な姿勢を表します。また、大きな渦には、安藤ハザマがそれらの価値を大切にしつつ、卒に収まらない新たな挑戦を果敢に続け、新しい価値を創造していこうという思いを託しています。そして、動きを感じさせるデザインによって、安藤ハザマが特定の型に留まらず、常に進化し、拡大し続ける姿を示しています。

安藤ハザマの事業展開

土木事業



人々が安心安全・快適に暮らせるよう、生活の基盤である道路・鉄道などの交通網、上下水道・電気などのライフライン、エネルギー施設など、社会資本の整備を担っています。さらに、土壌汚染修復などの環境対策から防災減災を含めた社会資本の維持更新など社会のニーズに応えていきます。

建築事業



計画段階から設計、施工、メンテナンス、リニューアルまで、建物のライフサイクル全てにわたってサポートします。お客様のニーズ・条件に合った建物の仕様・工期・コストをプランニングし、安全・品質・工程管理はもちろん、近隣や環境に配慮した施工により、お客様にとって最適な建物、サービスを提供します。

海外事業



さまざまな国や地域の工事に携わって半世紀、現在もアジアと北米に支店を置き、各国に拠点を配置しています。海外でのインフラ整備や、海外進出をお考えのお客様へのトータルサポートなど、各国の社会の発展に寄与します。

Action

レポートの紹介

安藤ハザマは、経営戦略の骨子とその成果のエッセンスについて、より明快にご理解いただけるよう、財務情報と非財務情報を統合した「コーポレートレポート2021」を刊行しました。

継続的なCSR活動の詳細および環境データについては、「サステナビリティレポート2021」をご覧ください。

コーポレートレポート2021



- 長期ビジョンおよび中期経営計画に即した経営戦略の要旨と目標
- 財務、非財務経営戦略の骨子とその成果

サステナビリティレポート2021



- マテリアリティに即したCSR活動の詳細
- 継続的な活動状況の開示
- 環境データ(従来の環境データ集を統合)

安藤ハザマの歴史と蓄積

時代を超え 日々進化する History

黎明期より培った、「私たちだからできるものづくり」のDNA

日本初の施工や工法の採用、国内外最高水準の技術への挑戦など、私たち安藤ハザマは前身企業の創業以来、現状に満足することなく常に新しい価値を創造するために挑戦を続けてきました。そして築き上げてきた確かな技術力と経験をもとに人々の生活や社会に貢献してきたことが私たちのDNAであり、競争力の源泉です。

土木

竣工

概要

永代橋 (東京都) 1924年 重要文化財・第一回土木学会選奨土木遺産で、国内初の潜函工法による基礎工事

佐久間ダム (静岡県) 1956年 戦後初の大規模機械化施工

黒部ダム (富山県) 1963年 高度経済成長期の電力不足を補うため、発電を目的として建設されたアーチ式コンクリートダムで、堤高186mは現在も日本一



関越自動車道 関越トンネル (群馬県) 1982年 山岳道路トンネルとしてわが国最長を誇る

青函トンネル 吉岡工区 (北海道) 1985年 開通当時世界一の長さ(53.8km)を誇った鉄道トンネルで、当社は北海道側の吉岡工区を担当

白島石油備蓄基地 (福岡県) 1996年 わが国最大の洋上タンク式石油備蓄基地
1996年度土木学会技術賞

地下鉄12号線 (都営地下鉄大江戸線) 環状部六本木駅工区 (東京都) 2000年 地下埋設物も輻輳する立地条件に加え、崩壊性の地盤、高水圧下での施工という厳しい条件をクリアするため、4心円シールド工法を世界で初めて駅シールドとして採用
1999年度土木学会技術賞



ダイニン水力発電プロジェクトCW2ダム (ベトナム) 2007年 ベトナムホーチミン市の北東に位置し、2つの主ダムと4つのサドルダム、連結水路からなる最大出力30万kWの発電を行う水力発電所で、当社はダムを施工

伊勢神宮 宇治橋 (三重県) 2010年 20年に一度の宇治橋の架け替えで、当社で3回施工



新武岡トンネル (鹿児島県) 2013年 双設トンネルの掘削断面積は約380m²で、道路トンネルとしてはわが国最大
2013年度土木学会技術賞

建築

愛媛県庁 (愛媛県) 1928年 現役の都道府県庁舎としては全国で3番目に古く、歴史的に貴重な建物

伊藤忠商事 東京本社ビル (東京都) 1980年 建物中央部に設けた巨大吹抜け(光庭)が特徴、約11.2万m²を約1年6か月で施工
第23回BCS賞

慶應義塾大学 図書館・新館 (東京都) 1981年 約1.5万m²の大図書館、地下5階に容積の半分を沈め周辺の景観へも配慮
第24回BCS賞

ホンダ青山ビル (東京都) 1985年 わが国初の本格的インテリジェントビルと称される 第28回BCS賞

東京都葛西臨海水族園 (東京都) 1989年 建物屋上の噴水池が東京湾と一体になり美しい景観をつくり出している
第32回BCS賞

JRA中山競馬場 スタンド (千葉県) 1990年 中山競馬場の開設60周年記念事業として行われた改築工事、わが国初となる曲線エスカレーターも設置

東京ビッグサイト (東京都) 1995年 わが国最大級のコンベンション施設で、施工精度と安全性の向上、資材揚重省力化などを図るためリフトアップ工法を採用
第38回BCS賞



ペトロナス ツインタワー (タワー1) (マレーシア) 1997年 建設当時世界一の高さ(452m)を誇り、20世紀の超高層建築としても世界一を誇る



トッパン小石川ビル (東京都) 2000年 凸版印刷の創立100周年記念事業の一環、曲面のガラスカーテンウォールが印象的な建物 第42回BCS賞



南東北がん陽子線治療センター (福島県) 2007年 建設会社で初となる設計施工による国内民間初の陽子線(粒子線)がん治療施設

2013年 安藤ハザマ誕生

サステナブルな社会を見据え、安藤ハザマグループで、さらなる価値創造を続ける

経済のグローバル化、価値観の多様化、地球環境問題の深刻化など、現在、社会には多くの機会と課題が存在しています。2013年の会社合併以降、私たちは、持続可能な社会の実現の重要性を強く意識し、グループ経営戦略の中軸に据えたものづくりを展開しています。

土木



首都高速中央環状川線大橋連結路 (東京都) 2014年
並行する2本のシールドトンネルを開削せずに切り開く世界初の工法「セグメントによる非開削切開き」工法を採用 **2014年度土木学会技術賞**



第二東名高速道路 岡崎サービスエリア (愛知県) 2015年
高速道路本線および岡崎サービスエリアの施工に伴う、切盛土量380万m³の大規模土工事と本線全域における法面補強対策工事



シンズリ道路 (ネパール) 2015年
1996年より日本政府の無償資金協力事業として始まり、総延長160kmの道路を19年間にわたり施工
2015年度土木学会技術賞、2020年第3回JAPANコンストラクション国際賞



津軽ダム (青森県) 2016年
当社が施工した直上流60mに位置する目屋ダムの再開発に位置づけられた多目的ダムで、打設工期の短縮が可能な「巡航RCD工法」を採用
土木学会デザイン賞2018最優秀賞、2017年度土木学会技術賞

建築



ホンダメキシコトランスミッション工場 (メキシコ) 2014年
建設当時、メキシコでの最大の自動車工場、日本の設計仕様のメキシコ仕様化と大規模工事を13か月で完成



三井ショッピングパーク ららぽーと富士見 (埼玉県) 2015年
設計施工で手がけた東武東上線エリア最大級のショッピングモールであり、施工段階では効率化・省力化を図り、約1年4か月という短工期を実現



日本青年館・日本スポーツ振興センタービル (東京都) 2017年
劇場、ホテル、事務所などを備えた大規模複合建築物で、メガトラス梁のリフトアップ工法を採用



名古屋城本丸御殿 (愛知県) 2018年
城郭御殿の最高傑作と称され、1930年に旧国宝第一号に指定されたが、戦災で焼失、1959年の天守再建(当社施工)から59年を経て、本丸御殿を忠実に復元

持続可能な社会に貢献する、安藤ハザマの価値創造戦略

世界を支え
共に歩む

Foundation

私たち安藤ハザマは、建設事業で社会を支える企業グループとして、世界各地で活動を展開しています。ものづくりを通じて持続可能な社会を実現するため、グループ一丸となって企業理念を実践し、新しい価値の創造に日々挑戦を続けています。

事業の基盤



売上高(連結)

3,520 億円

* 2021年3月期



営業利益(連結)

273 億円

(営業利益率(連結): 7.8%)

* 2021年3月期



ROE(連結)
(自己資本利益率)

12.2%

* 2021年3月期



拠点(作業所など含む)所在地

19 か国

* 2020年度



従業員数(連結)

3,857 人

(技術者数(個別): 2,664人)

* 2021年3月末時点



「安藤ハザマ協力会」会員会社数

1,381 社

* 2021年3月末時点

企業理念



1. ものづくりを通して、
社会の発展に寄与します。



2. 確かな技術と情熱で、
お客様満足を追求します。



3. 新たな価値を創造し、
豊かな未来を実現します。

SDGsへの賛同表明

「持続可能な社会の実現に向けた世界共通の目標」として、国連が2015年に定めたSDGs(持続可能な開発目標)に、世界の期待が高まり続けています。安藤ハザマはその理念に賛同し、さまざまなCSR活動を通して、SDGsの実現に向けて努力をしていきます。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

未来を見据え
革新を続ける

Purpose

安藤ハザマは、人々の生活環境の向上と、地球の未来に負の影響を及ぼさない持続可能性(サステナビリティ)とを両立した成長戦略を重視しています。この実現に向けて、長期ビジョン「安藤ハザマVISION2030」を策定し、新たな価値を創造するイノベーションへと挑戦を加速しています。

安藤ハザマVISION2030

わたしたち安藤ハザマグループは、 イノベーションの加速で新たな価値を創造します

事業を通じた、4つの「新たな価値」の創造

お客様価値の創造

イノベティブな技術とソリューションで、
お客様の満足と信頼獲得を実現します。

- 高付加価値化・高効率化に向けた提案強化とLC(ライフサイクル)サポート事業の強化
- 積極的な技術開発・デジタル化投資や創意工夫で建設生産システムの改革を実現(安全、高品質、高生産性、低コスト)



株主価値の創造

本業の更なる強化と戦略的な成長投資で、
安定収益確保と利益還元を実現します。

- 受注力・現場力・収益力による建設(本業)の更なる強化
- エネルギー関連事業を核とした収益基盤の多様化加速
- フロービジネスとストックビジネスのバランスの取れた事業ポートフォリオへの変革



環境価値の創造

豊かな地球を次世代に引き継ぐため、
脱炭素で低負荷な循環型社会の実現に貢献します。

- 再生可能エネルギー事業への参画
- 事業活動の脱炭素化(SBT、RE100の推進)
- お客様への環境価値提供



従業員価値の創造

安全で働きやすい労働環境の整備で、
従業員の幸福感・働きがいの充実を実現します。

- 働き方や成果に応じた処遇の実現
- 心と体の健康づくりとワークライフバランスの実現
- キャリア形成と多様な働き方の支援



事業を支える「2つの柱」の実現

事業を支える2つの柱

建設(本業)：受注力 × 現場力 × 収益力の更なる強化

新規/建設外：エネルギー関連事業を核とした収益源の確立

目標を見定め 多面的に取り組む

Process

「安藤ハザマVISION2030」の実現には、明確な指針が必要です。財務面は中期経営計画等の数値計画、非財務面はマテリアリティに基づき、目標の達成に向け着実に各種施策を推進しています。また、日々変化する経済・社会の潮流、ひいては社会課題へと常に目を向け、継続的にリスク・機会を各種施策へ反映しています。

現在の注力施策と2020年度の成果

安藤ハザマVISION2030の実現に向けた中期経営計画

[重点施策を展開する事業等]

1. 国内建設事業(受注力×現場力×収益力の強化)
2. 海外建設事業(成長市場への注力で再構築)
3. エネルギー関連事業
(再生可能エネルギー事業への取り組み)
4. ライフサイクルサポート事業(ストックビジネスの強化)
5. 不動産事業、インフラ運営事業(ストックビジネスへの参入)
6. 技術開発(オープンイノベーションの活用、差別化技術開発)
7. グループ会社、協力会社、従業員
(担い手確保、働き方改革、人財育成)

戦略と成果の詳細

中期経営計画の進捗
P.13 Strategic Focus

事業ごとの注力課題
P.29 事業概況

成長投資領域の成果
P.17 財務担当役員メッセージ
P.42 グループ会社紹介

財務・非財務統合経営を支えるCSR

マテリアリティ① 社会課題の解決と社会への価値創造

持続可能な社会の実現に向け、事業のさまざまな側面で新たな価値を創造し、社会と共栄する

CSR重要テーマ

社会やお客様の満足と信頼獲得
地域社会との調和

主なKPI

生産性向上(2025年度目標)
(2020年度比) **10%以上**
特許出願件数(2025年度目標) **75件/年**

関連SDGs



マテリアリティ② 地球環境の保護と調和

豊かな地球を次世代に託すため、脱炭素で低負荷な循環型社会を実現する

CSR重要テーマ

豊かな環境づくり

主なKPI

CO₂排出削減率(2030年度目標)
Scope1、Scope2の総排出削減率(2017年度比) **33%**
再生可能エネルギー電気利用割合
(2030年度) **80%**

関連SDGs



マテリアリティ③ サステナブル経営の推進と責任の徹底

サステナブルな経営の基盤として、公正で誠実な事業をサプライチェーン全体で実現する

CSR重要テーマ

公正で誠実な企業活動
安全で働きやすい労働環境
ステークホルダーとの
コミュニケーション

主なKPI

重大な労働災害 **0件**
コンプライアンス研修受講率 **100%**

関連SDGs



戦略と成果の詳細

協働と共創の指針
サステナビリティレポート2021
ステークホルダーエンゲージメント

ESG重視経営の実践
P.23 公正で誠実な企業活動に向けて
P.35 サステナビリティ戦略概況

社会を育む
インフラをつくる

Value Creation

強靱(レジリエント)な生活インフラの構築、快適で環境性能に優れた建物の建設、また後世に託すべき歴史的建造物の修復・復元など、私たちのものづくりは、社会に多様な価値を生み出しています。そして安藤ハザマは、継続的な企業活動の大前提として、地域社会との良好な関係構築に全社を挙げて取り組んでいます。

社会へのインパクトと価値創造



1日あたりの平均就労人数

11,152人

(国内)
* 2020年度



作業所閉所状況(4週6閉所以上)

87%

(国内)
* 2020年度
閉所: 土日祝日等の現場の休工日



現場見学実施数

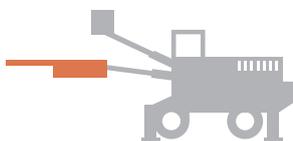
100回以上

* 2019年度
主に地元の方々や小中高生を対象
2020年度以降は、開催制限中



「シンズリ道路プロジェクト」
整備道路総延長

約 **160** km



施工中の山岳トンネル工事

21本

トンネル延長 34,240m
* 2021年3月末時点



「津軽ダム」総貯水容量

1億4,090万m³



CO₂排出削減量(累計)

6.8万t-CO₂

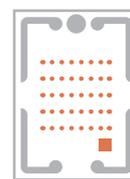
* 2017年度の排出量を基準年度として、
2020年度までの削減量の累計



石炭灰(廃棄物)の有効利用量(累計)

162.3万t超

* 2021年3月末時点
当社独自の「アッシュクリート技術」の適用



特許出願件数

59件

* 2020年度

※全て個別の数値

トップメッセージ

コーポレートレポートの刊行も2回目となりました。世界は引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の脅威に晒されています。罹患された皆様、生活に支障を受けた皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。また、最前線に立つ医療関係者の皆様、エッセンシャルワーカーの皆様に、深く感謝を申し上げます。いまだ先行きが不透明な社会・経済環境の中ではありますが、2020年度（2021年3月期）の企業活動および今後への展望をご報告します。

福富 正人
代表取締役社長



2020年度（2021年3月期）の総括

2020年度の市場環境は、国内・海外ともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の制約などの影響を受け、日々、慎重な経営判断を要する展開となりました。しかしグループ丸となり着実な事業推進に取り組んだ結果、連結ベースの決算数値は、前期比で減収となるも経常利益および当期純利益は増益となりました。

2020年2月に策定した長期ビジョン「安藤ハザマVISION 2030」の掲げる「4つの価値創造」戦略のもと、刻々と変化する

る社会・経済情勢を見据え、中期経営計画「Chapter I」の各種施策を進める一方、コロナ禍において建設現場の感染防止対策を徹底することで、現場でのクラスターは発生せず、土木・建築ともに工事がおおむね順調に進捗しました。このことは、財務・非財務両面からのサステナブル経営の重要性が唱えられる現在、ステークホルダーへの責任ならびに事業継続いずれの観点からも重要な成果であったと考えます。

2020年度（2021年3月期）決算の概況

	2021年3月期 前期比	
連結売上高	3,520億円	▲6.9%
連結営業利益	273億円	+10.8%
連結経常利益	258億円	+8.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	171億円	+2.3%

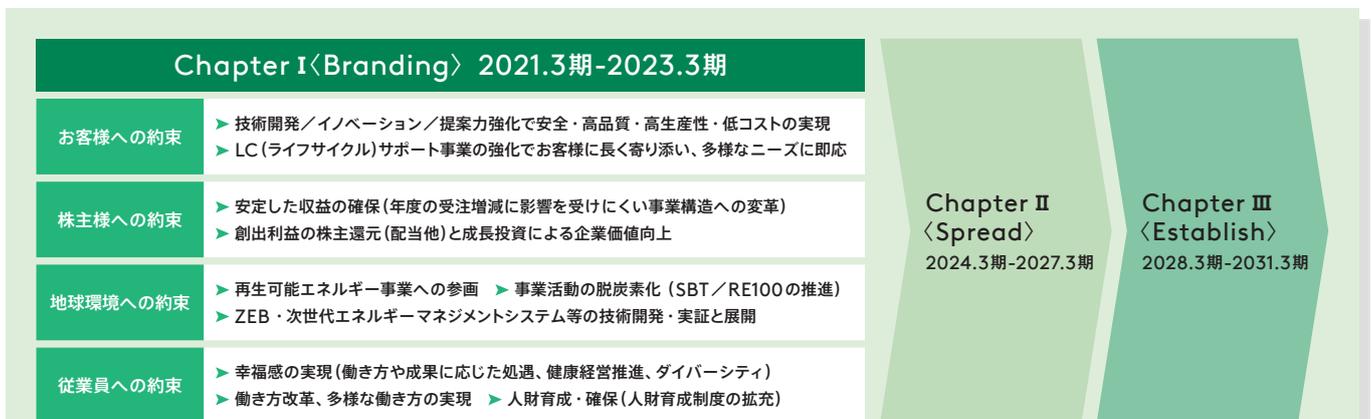
中期経営計画の進捗

中期経営計画「Chapter I」は、「4つの価値創造」戦略領域に基づき、事業革新の基盤をつくとともに、ステークホルダーの皆様と価値観の共有ならびに協働を開始することを目的としています。3か年計画の初年度としてさまざまな施策に着手する一年となりました。先進技術を投入した社会インフラ構築や、低・脱炭素社会に貢献するビジネスモデルの確立、多様な人材を生かす人財戦略の推進など、皆様から高い関心と

期待を頂いている施策についても、有意義な成果を挙げつつあります。それらを当レポートで実感いただければ幸いです。

- 目録 P13 中期経営計画 現在の注力ポイントと進捗状況
- 目録 P19 イノベーションフロント
Case01 持続可能な未来の実現に「建設」で貢献
- 目録 P21 イノベーションフロント
Case02 多国籍なチームで挑む安藤ハザマのものづくり

中期経営計画(Chapter I)の詳細



2023年3月期 連結経常利益: **300** 億円 ROE: **12**% 総還元性向: **50**%以上

中期経営計画期間 3か年(2021.3期~2023.3期)の投資計画と予実績

分野	3年間の投資計画 (当初予定)	対象	3年間現状投資見通し (2021年3月期実績)
エネルギー事業	50億円程度	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 再生可能エネルギー事業(国内&海外) ▶ エネルギーサービスプロバイダ事業(ESP事業) 	約50億円 (少額)
不動産事業、 インフラ運営事業等	50億円程度	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 保有資産(支店ビル)のファシリティーマネジメント事業 ▶ 収益物件の取得 	約30億円 (約17億円)
パートナー戦略投資	50億円程度	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 海外事業パートナーとのアライアンス ▶ スタートアップ企業との協業 	約50億円 (少額)
イノベーション投資、 技術開発投資等	100億円程度	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 技術開発投資(生産性向上、低コスト、短工期等) ▶ 技術研究所の設備投資 ▶ PCa工場の増設(3拠点目) ▶ ベンチャーキャピタル投資(VC投資) 	約120億円 (約33億円)
総額	200~300億円		約250億円 (約50億円)

2021年3月期の主な投資実績等

技術研究開発投資、新PCa工場、収益物件(都内ビジネスホテル)、VC・スタートアップ企業への投資

マテリアリティの実践

企業にとって社会・環境課題に与えるインパクトを適切に把握・最適化するサステナビリティ戦略は、今や持続的な成長を図る財務戦略と不可分です。特に2020年は国連「持続可能な開発目標(SDGs)」による「行動の10年」の本格化や、日本政府による「2050年カーボンニュートラル」宣言が象徴するように、統合経営の潮流化が一段と加速した年でした。「ウィズ・アフターコロナ」の視点も、引き続き重要です。

このような観点に立ち、当社はサステナビリティ戦略の要である3つのマテリアリティならびにCSR重要テーマを推進しました。確実なPDCAを実現するため、今年も外部有識者・専門家も交え、事業のさまざまな側面から社会・環境リスクおよび機会の継続的な特定に努めました。

 サステナビリティレポート2021 マテリアリティ1~3各章

安藤ハザマの認識している社会・環境リスクおよび機会 2020年度に重要度を高めた要素の例

事業を取り巻くリスク

非財務に対する要求の厳密化と、財務面への影響

- ▶ 「ウィズ・アフターコロナ」に対応した社会・経済の制度化
- ▶ 気候変動戦略、多様性戦略に関する開示強化要望

気候、災害による事業への影響

- ▶ 新型コロナウイルス感染症拡大による内外受注動向への影響
- ▶ 激甚型災害に対応したBCPの継続強化

インフラ需要に伴う社会要望、技術要件の高度化

- ▶ 「ニューノーマル」下でのビジネス・日常慣行に対応したインフラ設計の必要性の勃興
- ▶ 顧客からのデジタルトランスフォーメーション(DX)対応要望

労働安全環境のさらなる改善の必要性

- ▶ ウィズコロナでの安全衛生管理の強化
- ▶ 平時の健康管理への社会的関心の向上

サプライチェーン全体でのコンプライアンス、リスク管理の必要性

- ▶ 現場単位での新型コロナウイルス感染症拡大防止策の徹底
- ▶ 海外取引先も含めた人権尊重

社会に貢献し、共栄する機会

環境性能に優れた、高品質で強靱(レジリエント)な社会インフラ構築によるお客様満足の上昇と社会への貢献

- ▶ 低炭素ソリューション、省人化ソリューションなどへの、社会的期待の高まり
- ▶ ものづくりのDX化推進による、さらなる価値創造、効率化

労働安全、働き方改革の推進による、優れた人材の確保および優良な協力会社との共栄関係の構築

- ▶ 柔軟な働き方の提供による、より多様な人材獲得への機会拡大
- ▶ 多様な人材による技術革新、競争力向上

公正で誠実な事業活動、地域(コミュニティ)とのパートナーシップ(協力関係)強化による、社会との関係強化、貢献

- ▶ 調達基本方針の浸透施策を通じた、サプライチェーンでの風通しの改善

コアSDGsの設定・KPIの開示

サステナビリティ戦略の確実なPDCAに向け、もう一つの大きな柱がコアSDGsの設定です。当社はサステナビリティレポート2018でSDGsへの賛同を表明して以降、より具体的に事業特性に沿った貢献を図るための検証を進めてきました。また、マテリアリティ策定にあわせて同レポート2019で策定・公表したKPI群についても、PDCAを踏まえ、その拡充を図ってきました。これら取り組みを統合し、より包括的な戦略推進を行う経営判断を行い、このたびの公表となりました。

中期経営計画で定めた財務目標と両輪となり、当社の非財務戦略の目指す社会インパクトの尺度として、これらコアSDGsおよびKPIの進捗を発信し、ステークホルダーの皆様への説明責任の向上、ならびにより良いエンゲージメントへの視座として共有していきたいと考えています。

 P16 さらに価値創造に向け コアSDGsの設定、KPIの開示

終わりに

サステナブルな社会の実現へと一層の貢献を果たすため、企業経営の仕組みを変革し続けることは、企業の継続性・成長性に直結する経営課題として、日々、その重要性を高めています。当社はこれからも挑戦を加速します。ステークホルダーの皆様には、より一層のご理解とご支援をお願いいたします。



Strategic Focus

中期経営計画 4つの価値創造に向けたアクション

中期経営計画 現在の注力ポイントと進捗状況

着実な成果を上げた2021年3月期

中期経営計画「Chapter I」は、2023年3月期を最終年度とし、長期ビジョンの掲げる4つの価値創造の実現に向け、その基盤となる各種施策に取り組んでいます。2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大により一部影響を受けた施策

もありましたが、建設事業のDX化推進、LCS事業の開始に加え、安定収益確保、事業構造変革に向けた成長投資の開始など、おおむね着実な初動展開を達成できました。

2021年3月期 進捗状況

 お客様 価値の創造	技術開発等 <ul style="list-style-type: none">山岳トンネル統合型掘削管理システム、自律走行式ひび割れ検査ロボット等の生産性向上、低コスト、短工期、高品質に資する技術を開発コスト競争力の向上を目的とした、当社グループ3か所目の新PCa工場の整備技術開発力の強化に向け、技術研究所の施設更新を計画
	LCS(ライフサイクルサポート)事業 <ul style="list-style-type: none">LCS事業本部の設立による体制整備、取り組み開始
 株主 価値の創造	安定収益確保、事業構造変革 <ul style="list-style-type: none">技術開発、PCa工場および収益物件の取得など、約50億円の成長投資を実施保有資産の有効活用、収益物件化に向けて支店ビルのFM(ファシリティマネジメント)事業を計画
	株主還元 <ul style="list-style-type: none">2020年11月より1年間で100億円を上限とする自己株式の取得を決定(2021年3月末時点で約49億円)配当(年間配当 30円/株)と自己株式の取得により、総還元性向61.9%
 環境 価値の創造	再生可能エネルギー事業等 <ul style="list-style-type: none">国内外における再生可能エネルギー事業への参画を計画建築事業と連携して、太陽光ESP(エネルギーサービスプロバイダ)事業への取り組み開始・事業化に目途SBTやRE100の計画に基づき、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた取り組みを推進(SBT(Scope1+2)およびRE100の各目標については、おおむね計画通り推移)
	環境配慮技術への取り組み <ul style="list-style-type: none">技術研究所等、当社保有施設を活用したZEB化や次世代エネルギーマネジメントシステムの実証開始建築施工物件で、ZEB Ready認証、およびCASBEEスマートウェルネス最高ランク認証を取得
 従業員 価値の創造	働き方改革 <ul style="list-style-type: none">健康経営への取り組みを推進2021年度末までに週休二日の定着に向けた施策継続テレワーク制度の導入や、サテライトオフィスの運用等、新型コロナウイルス感染防止対策を含む新しい働き方とオフィス環境整備への取り組み
	ダイバーシティ <ul style="list-style-type: none">女性活躍支援に向けたキャリア形成支援研修を開催

さらなる加速を目指す2022年3月期

3か年計画の2年目として、前年度に開始した施策の着実な推進を図るとともに、近年社会的要望が高まり続けているESP(エネルギーサービスプロバイダ)事業など再生可能エネルギー事業への参画ならびに自社の脱炭素化、防災・減災技術の開発、技術研究所施設の更新などの施策を強化し、

これらへの成長投資も加速します。また健康経営のさらなる推進や新型コロナウイルス感染防止対策の徹底、多様な働き方を促す人事制度の整備などにも継続的に経営資源を投入する方針です。

2022年3月期 実施見通し

- ▶ BIM活用によるフロントローディング推進ほか、建設事業のDX化を推進し、生産性、品質向上に資する取り組みを継続
- ▶ PCα工場の拡充によるプレキャスト製品の製造力強化、自社調達促進
- ▶ 防災・減災や、環境配慮型技術等、当社技術力の向上を目指した技術研究所施設の更新(大型振動台他)
- ▶ 新築部門との連携、ワンストップサービスの展開による、LCS事業(リニューアル、維持管理)の拡充、顧客基盤の拡大
- ▶ 2023年3月期までの2年間で約200億円の成長投資を計画・実施
- ▶ 東北支店ビルのFM事業の着手(他の支店ビルについても順次検討)
- ▶ 前期からの自己株式取得を継続し、51億円分を取得予定。自己株式の取得は継続的に検討し、機動的に対応
- ▶ 安定配当(年間配当30円/株を予定)と自己株式取得により、高い還元性向を維持
- ▶ 国内外の再生可能エネルギー事業は、引き続き参画、事業化に向け具体的な検討を継続
- ▶ 太陽光ESP事業を積極的に推進し、事業量を拡大
- ▶ 引き続き、全社的に気候変動対策への取り組みを計画的に推進、強化
- ▶ 次世代エネルギーマネジメントシステム、ZEB技術の実案件適用に向け実証試験と効果の検証を継続
- ▶ 自社物件も含めZEB等の環境技術(実績)のさらなる蓄積・展開
- ▶ 健康経営の促進継続、「ハラスメント防止宣言」を踏まえた施策の強化
- ▶ 週休二日は当期達成に向け施策を継続
- ▶ 生産性の高い新しい働き方に向けて、制度拡充、ペーパーレス化推進、通信等の環境整備、および新型コロナウイルス感染防止対策の徹底継続
- ▶ 新たに策定した5か年の行動計画に基づく女性活躍支援策の継続

注力施策に見る、価値創造のポイント①

工事の省力化に貢献する技術開発

お客様価値

従業員価値

建設業において技能労働者不足が懸念される中、工事の省力化や検査業務の効率化が喫緊の課題となっています。

工事の省力化や検査業務の効率化は、従業員価値の向上に

大きく貢献するだけでなく、お客様価値の向上ひいてはさまざまなステークホルダーの価値にもつながります。

2021年3月期 成果事例 「自律走行式ひび割れ検査ロボット」

当社は株式会社イクシスと共同で、大空間構造物の床面におけるひび割れ検査において、軽量の走行台車型の検査ロボットが自律走行、自動撮影を行い、同時にAIにより撮影画像からひび割れを検出する「自律走行式ひび割れ検査ロボット」を開発しました。

そして、本ロボットを活用した新しい検査手法を確立し、建築現場における竣工時の床面ひび割れ検査に適用して、その効果を確認しました。



「自律走行式ひび割れ検査ロボット」制御画面

「自律走行式ひび割れ検査ロボット」現場適用状況

1 ロボット情報 (1号機)

ロボットの状態／走行位置 (図面)／検査終了予定時間
ストロボの光量／シャッタースピード など

2 ロボット情報 (2号機)

下にスクロールで、最大24台まで表示可能

3 ひび割れ検出状況 (ワークステーション)

ワークステーションの状態／未検出画像枚数／検出済画像枚数
検出終了予定時間 など

4 ひび割れ検出結果 (ワークステーション)

撮影画像 (上段)／ひび割れ検出画像 (下段)

注力施策に見る、価値創造のポイント②

低・脱炭素事業の加速

環境価値

事業の低炭素化は、業種を問わない経営課題となっており、ZEBやCASBEEといった環境配慮型技術を取り入れた建築に期待が寄せられています。さらには脱炭素サービスも急速に需要が顕在化しており、当社では、お客様の敷地などに当

社負担で太陽光発電設備を設置、自家消費していただく、PPAモデルによる太陽光ESP事業への取り組みを開始しています。

2021年3月期 成果事例 新電元工業 朝霞事業所

2021年2月に完成した同事業所は、エネルギー削減率52%の実現によりZEB Ready認証を取得、また、CASBEEスマートウェルネスオフィス認証で最高のSランクも取得しました。エネルギー消費を抑制しながら快適・クリーンな居住環境を維持する空調システムを備え、また、視覚効果を解析することで照度を抑えて最適な明るさを提供する照明システムなどにより、省エネと知的生産性の向上を実現しています。



新電元工業 朝霞事業所

さらなる価値創造に向け

コアSDGsの設定、KPIの開示

4つの価値創造テーマの持つ社会インパクトの可能性を十分に発揮するため、それぞれのマテリアリティに対して、優先的に貢献を目指す「コアSDGs」を設定しました。SDGs達成に向けた当社の行動内容を明確にしつつ、中期経営計画「Chapter I」の非財務パフォーマンスの向上を目指します。

また、マテリアリティに即したサステナビリティ戦略の実行の可視化に向けて、コアSDGsに則したKPIを開示しました。

今後、当社が財務・非財務一体で展開する「社会・環境インパクト戦略」の中心的指標として、PDCAの実践へと大きな役割を担います。

優先して取り組むコアSDGs、KPI

マテリアリティ CSR重要テーマ 関連SDGs	施策ポイント	コアSDGs	KPI	数値目標	達成年度	具体的な方策
社会課題の解決と社会への価値創造 CSR重要テーマ ■ 社会やお客様の満足と信頼獲得 ■ 地域社会との調和 	▶ 先進的で高品質なソリューションでインフラづくりを革新する ▶ レジリエントで先進的な生活・経済基盤を世界に提供し続ける		■ 生産性向上 ■ 特許出願件数	10%以上 (2020年度比) 75件/年	2025年 2025年	■ 省力化、自動化や防災減災に資する技術研究開発 ■ ライフサイクルサポート事業の強化 ■ 社会貢献活動、文化貢献活動の推進
			■ 現場見学会実施数 ■ 環境社会貢献活動(ボランティア活動、清掃活動参加など) 土木作業所 建築作業所 オフィス	100回以上/年 3件/作業所 3件/作業所 80件/年	— 2021年	
地球環境の保護と調和 CSR重要テーマ ■ 豊かな環境づくり 	▶ 自社の環境負荷低減(低炭素、高循環、生物多様性保全)を継続徹底する ▶ 社会の環境負荷低減に貢献するサービスを積極開発する		■ CO ₂ 排出削減率(Scope1+2) ■ 建築環境総合性能評価システム(CASBEE簡易版)での評価Aランク以上の割合	33% (2017年度比) 60%以上	2030年 2021年	■ 自社の低炭素化の推進 ■ 省エネソリューション提供 ■ 自社利用電力の再生可能エネルギー化 ■ クリーン技術への投資 ■ 環境パトロールの強化 ■ 現場での低負荷・高循環化の推進、廃棄物の削減 ■ LCA(ライフサイクルアセスメント)の展開
			■ ZEB提案件数 ■ 再生可能エネルギー電気利用割合	5件 80%	2021年 2030年	
			■ 重大な環境事故 ■ 建設廃棄物の再資源化推進(土木)混合廃棄物総排出量の削減 (建築)新築工事での混合廃棄物の発生原単位の削減	0件 1t/施工高(億円) 7kg/延床面積(m ²)	— 2021年	
サステナブル経営の推進と責任の徹底 CSR重要テーマ ■ 公正で誠実な企業活動 ■ 安全で働きやすい労働環境 ■ ステークホルダーとのコミュニケーション 	▶ 多様性が尊重され、個性や能力が発揮される職場を整備する ▶ 権利を尊重し、安全・健康に働ける事業慣行を徹底する		■ 重大な労働災害 ■ 度数率	0件 0.40以下	— —	■ 労働災害の防止 ■ 健康経営の推進 ■ 女性の雇用拡大 ■ 公正で働きがいのある仕事、処遇改善、人財育成
			■ 女性従業員比率(定年制社員)	15%以上	2025年	■ コンプライアンス徹底
			■ 4週8閉所実施率 ■ CCUSカードタッチ率* ■ 情報セキュリティ講習受講率 ■ コンプライアンス研修受講率	100% 40% 100% 100%	2021年 2021年 — —	

* CCUS(建設キャリアアップシステム): 技能者の現場における就業履歴や保有資格などを技能者に配布するICカードを通じ、業界統一のルールでシステムに蓄積する仕組み
 カードタッチ率(就業履歴蓄積率)は、CCUSカードのカードリーダーへのタッチ等をして工事現場へ入場した技能者の数÷工事現場へ入場した技能者の数で算出

財務担当役員メッセージ



資本収益性の向上と適切な
資本配分により、さらなる企業価値の
向上を目指していきます。

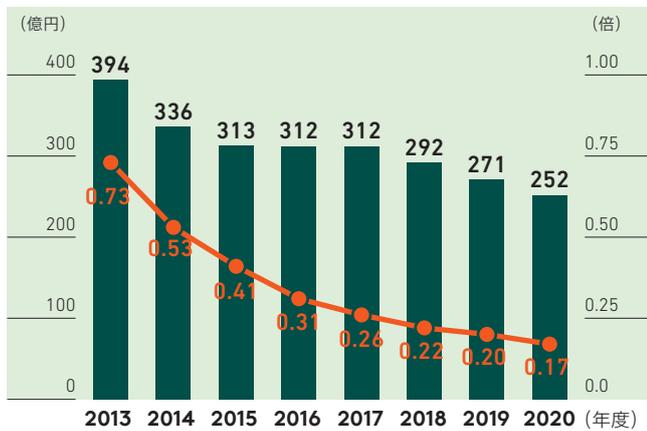
宮森 伸也
取締役常務執行役員

あいさつ

当社は、2020年2月に当社にとって初となる長期ビジョンである「安藤ハザマVISION2030」を策定しました。本ビジョンは、建設業界を取り巻く事業環境の変化に対応して、将来的な収益安定化を図るため、フロー（建設）とストック（建設外）のバランスの取れたポートフォリオの変革を目

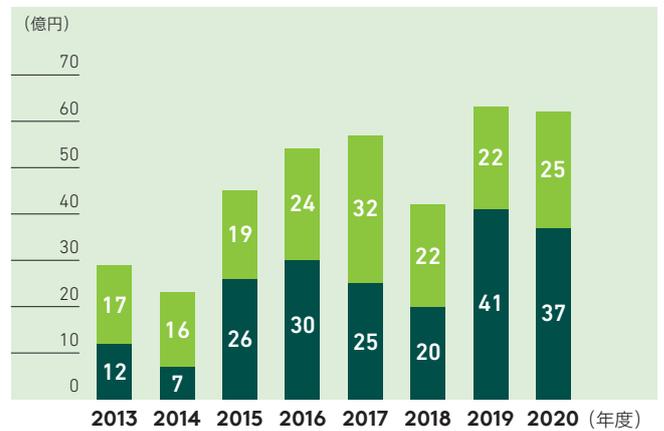
指すとともに、事業を通じて新たな価値を創造することを目的として策定されたものです。当社は、このビジョンに基づき、健全な財務体質の確保に努めると同時に、積極的なESG投資への取り組みとステークホルダーへの還元充実に努めていきます。

有利子負債・D/Eレシオの推移



■ 有利子負債 ● D/Eレシオ
※ 転換社債型新株予約権付社債を除いて算出

設備投資・研究開発費の推移



■ 設備投資 ■ 研究開発費
※ 設備投資は成長投資に含まない資本的支出を含む
※ 研究開発費は減価償却費等を除く

成長投資にあたっての考え方

当社は、「安藤ハザマVISION2030」において、本業である建設事業の強化と建設外事業におけるストックビジネスによる収益源確保に向けて、2030年までの10年間で1,000億円以上の投資を行う計画としています。長期ビジョンのファーストステップである現行の中期経営計画期間中では、「エネルギー分野」「不動産事業、インフラ運営事業等」「パートナー戦略投資」「イノベーション投資、技術開発投資等」の各分野で総額約250億円の投資を計画

しています。脱炭素社会を目指す再生可能エネルギー事業への国内外での投資やDX戦略も視野に入れた技術開発投資も具体的に検討しています。一部の投資案件は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響もあり計画通りの進捗が図れていない案件もありますが、中長期的な視点で、投資リスクとリターンを十分に検証の上、投資を進めていきます。

株主還元・資本政策

当社は、2013年4月に間組と安藤建設が合併して安藤ハザマとして発足しましたが、合併初年度末(2014年3月期末)での連結純資産額は543億円、自己資本比率は20.6%でした。合併後、旧会社それぞれの強みを生かしシナジー効果を発揮して、堅調に業績を積み重ねた結果、2021年3月期末では、それぞれ1,466億円、43%まで財務基盤は充実してきています。このような状況下、当社は、株主還元方針として、合併時より企業価値の持続的な向上と将来の成長に向けた内部留保の充実を図りながら、株主に安定的な配当を実施することを基本方針としてきました。一方で、自己資本の充実も、当社の企業規模や将来

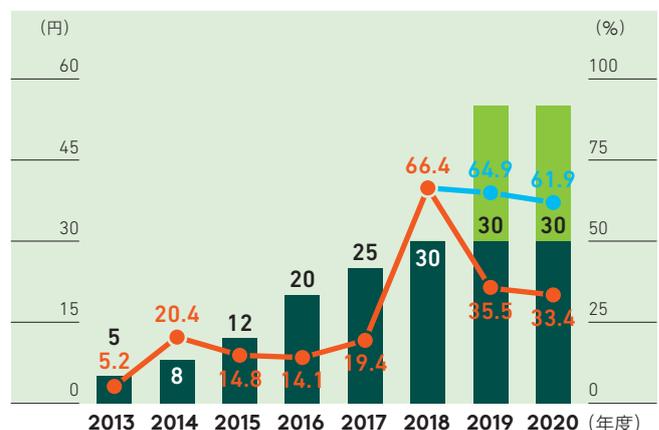
のリスクに対する備えなどから見ても一定の水準に達しつつあるとの判断から、2020年3月期および、2021年3月期に合計で総額150億円の自己株式の取得を決定しました。当社は株主還元を重要な経営課題と捉えており、現行の中期経営計画の最終年度の目標として総還元性向50%以上を目標として掲げ、中計初年度である2021年3月期はこの目標以上の株主還元を実現しました。当社はこれからも資本効率の向上や株主への一層の利益還元を念頭に置き、財務状況等を総合的に勘案して、株主還元施策を検討していきます。

純資産・自己資本比率の推移



■ 純資産 ● 自己資本比率
 ※自己資本(純資産-新株予約権-非支配株主持分)

年間配当金、配当性向および総還元性向の推移



■ 配当金 ■ 自己株式取得/株 ● 配当性向 ● 総還元性向



CONSTRUCTING Sustainable Futures

持続可能な未来の実現に「建設」で貢献



熊本地震からの早期復旧に貢献する二重峠トンネル ふたえのとうげ

2016年に発生した熊本地震により、九州各地は大きな被害を受けました。熊本県、中でも阿蘇盆地は、国道57号線が大規模な斜面崩壊により通行不可となったことにより、日常や経済のライフラインが大きな制約を受けました。寸断された道路を回復し、再び地域に賑わいを導くため、地域の期待を受け2020年10月に開通した二重峠トンネルは、復旧ルートでの主要な構造物であり、復興のシンボルといえます。

二重峠トンネルは、このたび新設された北側復旧ルート約13kmのうちの、全長3.7kmのトンネルです。安藤ハザマは東側約半分の1.8kmを担当しました。同工事では、3か所での本坑掘削のほか、トンネル構造のスリム化や高性能大型機械の採用など、当社が保有する高度な技術を設計に反映して施工の効率化を図り、高速施工を実現しました。これにより、国内初のECI方式による長大トンネル工事を成功させ、熊本地震の早期災害復旧に大きく貢献しました。

COMMENT

米田 新
九州支店土木部技術グループ長
(施工時：二重峠トンネル工事
副所長・監理技術者)





生活インフラの整備を通じて、地域成長を支える

安全かつ強靱、持続可能な生活インフラを整備することは、地域の安定成長を支える重要な課題です。国内外において価値ある建物・構造物の建設等を通して、SDG11の達成に向けて日々行動しています。

いち早い開通へ：ECI方式を採用したプロジェクト

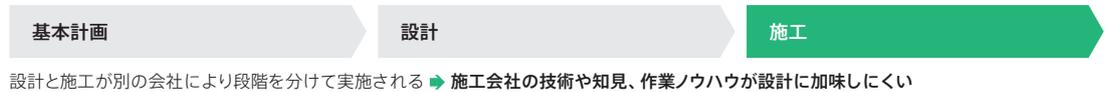
地域の幹線道路である国道57号線をいち早く復旧することは、地域の震災復興に大きな意味を持ちます。これを実現するため、国内トンネル新設工事としては初となるECI*方式が採用されました。同方式は、施工会社が設計段階から参画し、設計に対する技術協力を行う契約形態です。設計会社との連携が強化され、プロジェクトの期間短縮と修正の少ない作業見積もりが可能となる利点を有し、大規模

な公共工事においても近年注目を集めています。二重峠トンネルプロジェクトでも、当社が施工会社として設計段階から早期に関与し、独自の技術と施工ノウハウを共有することで、効率的に進めることができました。

* アーリーコントラクターインボルブメント方式の略

ECI方式のメリット

従来方式のプロジェクト契約
(設計・施工分離方式)



ECI方式のプロジェクト契約



安全に、そして効率的に：高品質なものづくりの徹底

全長3kmを超える長大トンネルであり、その確実な施工に向け、当社のノウハウを積極的に投入しました。例えば避難坑を先に通し、横坑により本坑にアクセスし3か所から掘削しました。また、避難坑の断面を拡大し、安全性と効率性を向上させました。掘削作業においても、高強度部材を用いた薄肉化支保パターンの採用によるサイクルタイムの短縮、ドリルジャンボをはじめとする各種高性能大型

機械の採用など、さまざまな技術・資源を投入。さらに、3班3交代制により掘削稼働時間を増加させることで、工期短縮を図りました。その結果、標準掘削工程が36か月のところを、約半分の19か月で完了することができ、熊本地震の早期災害復旧に大きく貢献しました。



避難坑から本坑切羽へのアクセス



完成した坑口



社会へのインパクト

高度なものづくりによる、短工期の実現



標準36か月

19か月で完了



イノベーション部DX推進グループ

DIVERSITY Driving Innovation

多国籍なチームで挑む安藤ハザマのものづくり



安藤ハザマ イノベーション部の取り組み

経済のグローバル化、そしてビジネスのボーダレス化が加速する現在、建設業の日々の業務のあり方も、変化が求められています。中でも、国籍や性別といった多様性が十分に生かされ、全ての社員と企業が共に成長していく企業風土を醸成することは、持続可能な社会を実現するために不可欠な企業責務です。この考えは、「安藤ハザマ VISION2030」に掲げる「従業員価値の創造」の価値観に深く根差しています。

イノベーション部DX推進グループの中には多くの国際人材が活躍するチームが2つあります。一つは現場をサポートするシステム開発を担うSCAIチーム、もう一つはイノベーション・パートナーとの協業や投資業務を担当するGOIチームです。多様性、オープンマインド、グローバル化の流れの中で、国際人材が当社のDX推進をリードしていくことで、安藤ハザマの価値創造がさらに加速すると確信しています。

COMMENT



ウタム クマードウィヴェデ
イノベーション部DX推進グループ
(SCAIチーム)



ホアン チー タン
イノベーション部DX推進グループ
(GOIチーム)

多様な才能の発揮こそ、経済の革新と成長を導く

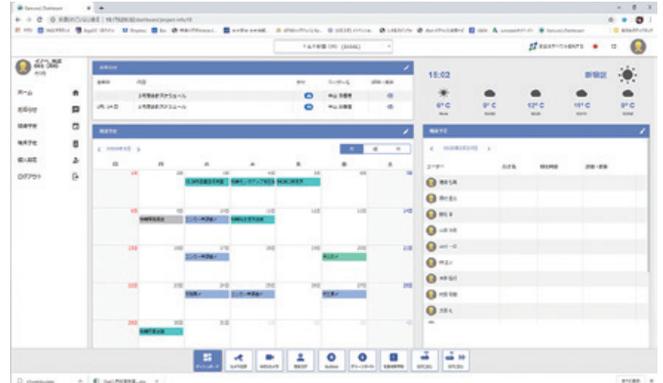
技術向上およびイノベーションを通じた経済成長を実現するため、共に働く人の才能・多様性が生きる仕組みを構築することは、SDG8の達成に直結します。これを実現するため、さまざまな施策を実施しています。

現場サポートシステム「SCAI」の開発

建設の現場管理は、日々、ICT化を続けています。安全・確実な業務を全員で徹底するため、必要なことを、分かりやすく、当社が使用している各種現場向け情報を集約するのが、現場サポートシステム「SCAI (Smart Construction with Artificial Intelligence)」です。

スケジュールや気象情報、業務システムへのリンク、各種周知事項などを、タブレットを介し直観的に確認・共有できる同システムは、ITリテラシーに長けたイノベーション部の外国籍の人材が中心となったSCAIチームが開発しています。開発は従来主流だったウォーターフォール型ではなく世界的に急速に普及しているアジャイル型の手法を採用し、

現場の実情や利便性に即した柔軟なシステム開発をスピーディーに実現しています。



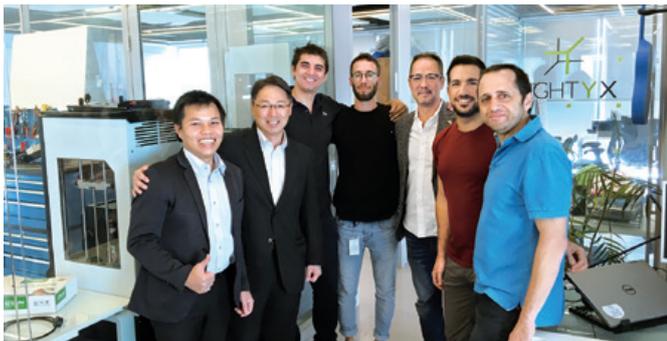
SCAI画面

GOIチームによるグローバルな潮流・技術の組み入れ

技術革新や現場改善に資する、海外建設技術のトレンド調査および海外技術の導入サポートをメインに行っているのが、GOI (Global Open Innovation) チームです。

現在の主な成果としては、建設業に展開可能なパッケージ技術を有する海外IT系スタートアップ企業の発掘と連携があります。また、現在、日本のカイゼン活動を建設事業

に展開したLean Constructionが海外で提唱されており、これをBIM業務に取り入れるための実証研究をBIM-LEANプロジェクトとして開始しています。これらを通じ、同チームは不具合防止や業務効率改善を実現し、当社のDX化推進に貢献します。



GOIチームの海外での業務風景



社会へのインパクト

安藤ハザマで働く外国籍社員（海外拠点採用の社員を除く）

(2021年3月末日時点)



出身国：20 か国



総数：54 人

公正で誠実な企業活動に向けて

企業統治への社会的関心の高まりから、企業は経営のより高い透明性の確保や、企業価値を向上させるための実効性のある取り組みを行うことが求められています。安藤ハザマは取締役会の諮問機関として「ガバナンス諮問委員会」と「内部統制委員会」を設置するなど、ガバナンスの一層の強化に取り組んでいます。

ガバナンス諮問委員会・内部統制委員会の設置

ガバナンス諮問委員会

当社は、取締役等の指名・報酬等に係る事項に関して、取締役会の決定の公正性・透明性・客観性を担保するために、任意の諮問委員会である「ガバナンス諮問委員会」を設置しています。当委員会は委員長および委員の過半数を社外取締役で構成し、取締役会の諮問等、規定により審議対象と定められた事

項を決議し、必要に応じて審議結果を取締役会へ答申します。2020年度は、通期で8回開催し、取締役の選解任、新執行体制に係る役員人事および報酬等についての審議を行い、その結果を取締役会へ答申しています。

内部統制委員会

当社は、内部統制システムの実効性向上と継続的改善のため、内部統制システム全般に関する取締役会の諮問委員会である「内部統制委員会」を設置しています。当委員会は取締役兼務者を含む執行役員で構成し、内部統制システム全般の有効性・運用状況・改善策、リスク管理体制の整備・運用・見直

し等について、取締役会に答申します。

2020年度は4回開催し、内部統制システムの基本方針の改定や内部統制システムの運用状況の確認、全社的リスクマネジメント体制の整備等を審議するとともに、その結果を取締役会に答申しています。

安藤ハザマグループのコンプライアンス活動

2020年度も継続して「あなたの職場での日常業務におけるコンプライアンスポイントは何ですか？」を推進活動テーマとし、ポイントを日常的に意識するための工夫を各職場に求めるなど、取り組みをさらに強化することで、コンプライアンスを常に意識した企業風土の醸成に努めています。

「利用する」というマニュアル本来の機能に特化し、全役職員が理解しておくべき事項を改めて明確化するとともに、効果的に活用できるよう、コンプライアンスマニュアルを全面改定しました。

社外講師を迎えた研修では「ハラスメントの防止～防止は一人ひとりが主役～」を実施し、「ハラスメントがリスクであること」を再確認しました。

このほか、映像視聴のEラーニングやWEBテスト形式の研修などを実施し、いずれも100%の受講率を達成しています。

また、メールマガジンを月々配信し意識・知識の向上につなげる効果を期待しています。

今後も工夫を行いながらさまざまな啓発活動を実施していきます。

社外取締役メッセージ



藤田 正美
社外取締役

コンプライアンス推進について

コンプライアンス教育の継続的取り組みが重要

コンプライアンス推進委員会は、コンプライアンス教育計画の決定、実施状況の確認を担い、年2回開催しています。2020年度は社内外のコンプライアンス抵触事例を全社員に展開し、知見更新さらにはジブンゴト化を推進する一方、コンプライアンスマニュアルを改定。100ページを超えていた内容を大幅にスリム化し、重要事項を明確化することで社員の理解促進を図りました。

過年度に当社社員のコンプライアンス違反などに絡み社会の皆様にご心配・ご迷惑をおかけしたことを重視し、社外取締役の委員長として、引き続きコンプライアンス状況の監視ならびに客観的な見地からの助言・指導を徹底し、適時・適切な軌道修正を導く一方、ESGやSDGsなど広義のコンプライアンスに関する問題提起にも、一層心がけていきます。

女性活躍について

女性社員のさらなる活躍へと、取り組みを一段進める

長期ビジョンの「イノベーションの加速で新たな価値を創造」を実現するには、多様な人材が能力を発揮する必要があり、中でも女性が一層活躍できる企業への変革は、重要な経営戦略の一つであると考えます。当社は、2020年度に女性活躍推進法による行動計画を更新し、新たな女性の採用目標を設定しました。今後の採用施策により、早期の目標達成を期待しています。さらに、建設業界では女性管理者が少ないという現状の改善に向けて、ライフイベントを踏まえたキャリア制度の整備や意識啓発、能力開発の研修等を充実させ、男女ともにアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)を克服し、働きがいと働きやすさの両立が加速されることを期待しています。

社外取締役として、ジェンダー、キャリアパス、年齢、国籍等の異なる多様な人々が存分に能力を発揮できるダイバーシティ&インクルージョンを推進し、イノベーティブな価値創出に貢献していきます。



桑山 三恵子
社外取締役



北川 真理子
社外取締役

ガバナンス諮問委員会について

指名・報酬決定プロセスの透明性向上を目指す

ガバナンス諮問委員会は、社外取締役を主要な構成員とする任意の委員会として、指名・報酬の決定プロセスに客観的な視点を入れ、取締役会の監督機能を強化する目的があります。

2020年度は、業績連動型株式報酬制度の改定において、部門間、担当業務による評価のバラつきを低減させるための指標の持たせ方など斬新かつ綿密な制度設計を行うとともに、コーポレートガバナンス・コード改訂を踏まえ取締役会全体として必要な知識・経験・能力のスキルマトリックスを特定し、取締役候補者の全体バランスを検証しました。

新たな取り組みとしては、将来の執行役員候補となる幹部社員の昇格面接に社外取締役全員が面接官として参加。社外に身を置く立場の視点で候補者のキャラクターや能力を“客観的に”判断するよう努めるなど、本委員会の役割は多岐にわたります。

これら取り組みの効果そして課題は今後顕在化していくこととなりますが、必要に応じて柔軟に修正や更新を加えつつ、安藤ハザマの企業特性を生かしたガバナンスのあり方を目指し、今後も委員会の議論を闊達に行っていきます。

役員一覽

2021年6月29日現在

取締役

福富 正人

代表取締役社長*



1979年 4月 株式会社間組 入社
2013年 4月 当社執行役員 関東土木支店長
2014年 4月 当社常務執行役員 関東土木支店長
2017年 4月 当社副社長 土木事業本部担当
2017年 6月 当社取締役副社長 土木事業本部担当
2018年 4月 当社代表取締役社長(現任)

池上 徹

取締役副社長*



1984年 4月 株式会社間組 入社
2014年 4月 当社執行役員 名古屋支店長
2016年 4月 当社常務執行役員 土木事業本部長 兼 社長室副室長
2016年 6月 当社取締役常務執行役員 土木事業本部長 兼 社長室副室長
2018年 4月 当社取締役専務執行役員 土木事業本部長
2019年 4月 当社取締役副社長 建設本部長
2021年 4月 当社取締役副社長 建設本部担当 兼 新規事業担当(現任)

五味 宗雄

取締役副社長*



1983年 4月 株式会社間組 入社
2014年 4月 当社執行役員 関東土木支店副支店長
2016年 4月 当社常務執行役員 土木事業本部営業統括
2018年 4月 当社専務執行役員 土木事業本部担当(営業)
2019年 4月 当社副社長 営業本部長
2019年 6月 当社取締役副社長 営業本部長
2021年 4月 当社取締役副社長 営業本部担当(現任)

宮森 伸也

取締役常務執行役員



1983年 4月 株式会社間組 入社
2013年 4月 当社管理本部財務部長
2016年 1月 当社管理本部副本部長 兼 財務部長
2016年 4月 当社執行役員 管理本部長 兼 防災担当
2017年 6月 当社取締役執行役員 管理本部長 兼 防災担当
2018年 4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長 兼 防災担当(現任)

*印は執行役員を兼務しています。

加藤 一郎

取締役常務執行役員



1983年 4月 株式会社間組 入社
2014年 4月 当社関東土木支店副支店長
2018年 4月 当社執行役員 関東土木支店長
2020年 4月 当社常務執行役員 関東支店長
2021年 4月 当社常務執行役員 建設本部長
2021年 6月 当社取締役常務執行役員 建設本部長(現任)

小松 健

取締役常務執行役員



1982年 4月 安藤建設株式会社 入社
2015年 4月 当社執行役員 九州支店長
2018年 4月 当社執行役員 名古屋支店長
2019年 4月 当社執行役員 東京支店長
2020年 4月 当社常務執行役員 東京支店長
2021年 4月 当社常務執行役員 営業本部長
2021年 6月 当社取締役常務執行役員 営業本部長(現任)

藤田 正美

社外取締役



1980年 4月 富士通株式会社 入社
 2012年 6月 同社代表取締役副社長
 2016年 4月 株式会社富士通マーケティング(現 富士通Japan株式会社) 代表取締役社長
 2017年 6月 当社社外取締役(現任)
 2019年 6月 新光電気工業株式会社 代表取締役社長
 2021年 6月 同社代表取締役会長(現任)

北川 真理子

社外取締役



1999年 5月 月島倉庫株式会社 入社
 2001年 6月 株式会社サイマックス 取締役(現任)
 2004年 6月 月島倉庫株式会社 代表取締役社長(現任)
 2007年 6月 株式会社月島物流サービス 取締役(現任)
 2017年 6月 当社社外取締役(現任)

桑山 三恵子

社外取締役



1970年 4月 株式会社資生堂入社
 2012年 6月 一橋大学大学院法学研究科 特任教授
 2015年 4月 一橋大学CFO教育研究センター 客員研究員(現任)
 2017年 6月 株式会社富士通ゼネラル 社外取締役(現任)
 2018年 4月 一般社団法人経営倫理実践研究センター 上席研究員(現任)
 2018年 6月 当社社外取締役(現任)

※藤田正美氏、北川真理子氏および桑山三恵子氏は、独立役員です。

監査役

長南 典生

監査役



1982年 4月 株式会社間組 入社
 2013年 4月 当社監査部長
 2015年 4月 当社管理本部法務審査部長
 2018年 6月 当社監査役(現任)

北川 智紀

監査役



1982年 4月 株式会社間組 入社
 2017年 4月 当社執行役員社長室副室長 兼 CSR推進部長
 2018年 4月 当社執行役員 社長室長
 2019年 6月 当社監査役(現任)

上村 成生

社外監査役



2007年 7月 高松国税局局長
 2008年 8月 税理士事務所開業(現任)
 2012年 6月 株式会社フジトミ 社外監査役(現任)
 2015年 6月 当社社外監査役(現任)
 2015年 11月 矢崎総業株式会社 社外監査役(現任)
 2016年 6月 TSP太陽グループ株式会社 監査役(現任)
 TSP太陽株式会社 監査役(現任)

高原 將光

社外監査役



1976年 4月 検察官任官
 1990年 4月 弁護士登録 横浜弁護士会(現神奈川県弁護士会)入会
 2009年 4月 横浜国立大学法科大学院教授
 2016年 4月 当社社外監査役(現任)

※上村成生氏および高原將光氏は、独立役員です。

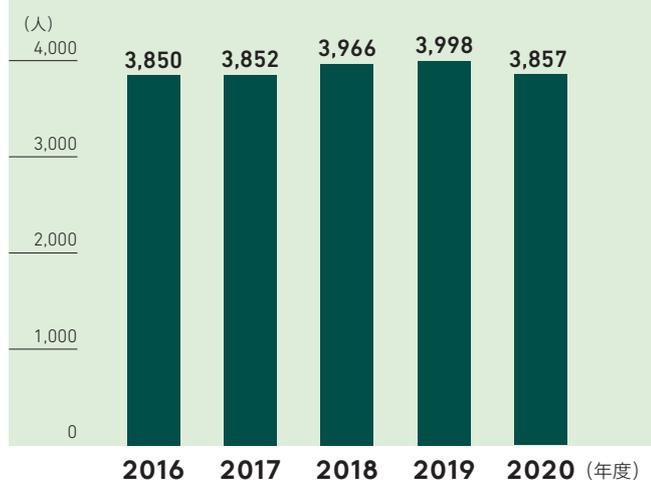
財務・非財務ハイライト

財務パフォーマンス



非財務パフォーマンス

従業員数(連結)



従業員数・女性比率(個別)



■ 男性従業員 ■ 女性従業員
 ● 女性従業員比率 ● 女性従業員比率(定年制社員)

安全成績(個別)



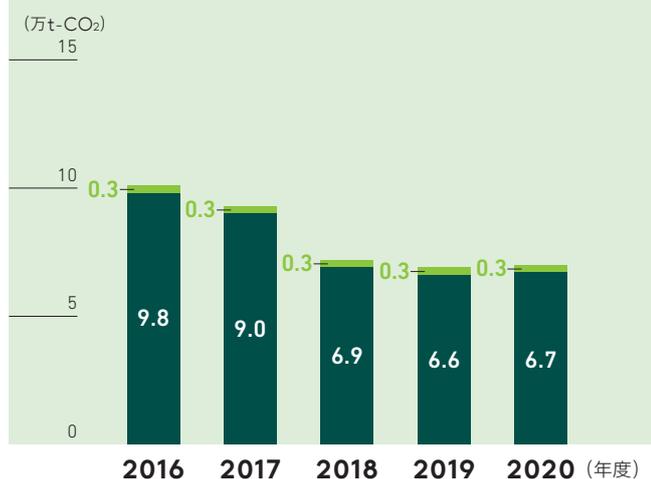
● 度数率 ● 強度率

度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す
 強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す
 (注)度数率、強度率共により低い数値が望ましい

建築工事の設計施工比率(個別)



CO₂排出量(個別)



■ 作業所 ■ オフィス

(注)SBT参画に伴い、2019年度からCO₂排出量の集計方法を一部変更

CO₂発生原単位(個別)



■ CO₂発生原単位 ● 削減率(1990年度比)

土木事業



虚空蔵橋施工中の様子

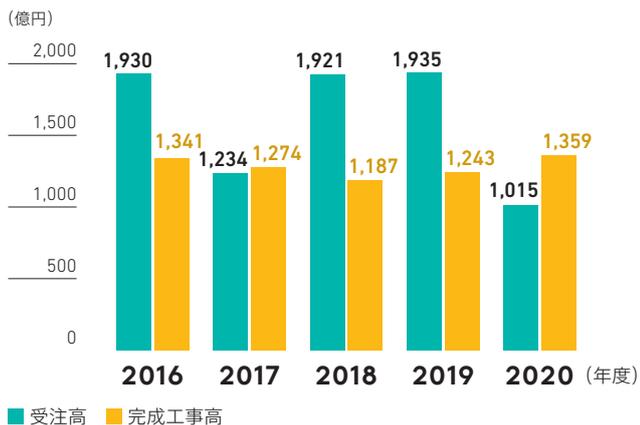
事業の状況と展望

国内現場においては手持ち工事も順調に進捗し完成工事高も前期を上回りました。

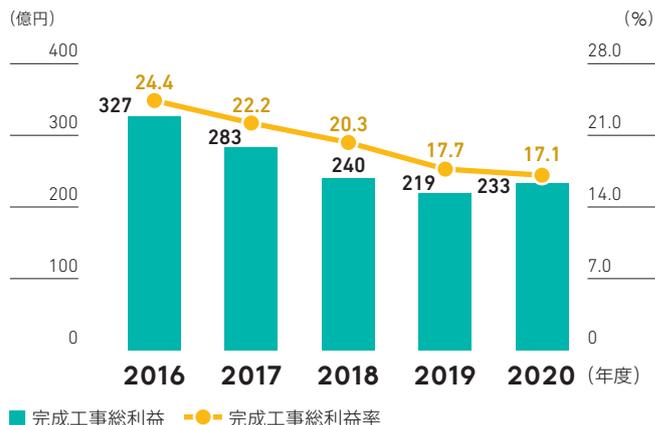
今後は、気候変動等による防災・減災、国土強靱化への取り組みに係る事業、高速道路リニューアル事業をはじめ維持更新市場において当社の経験、実績、技術力を生かした戦略的な受注活動を継続していきます。

また、豊富な繰越工事量を確実に施工するために、蓄積した技術力とデジタル技術を融合させた情報化施工技術を工事に展開し、施工の自動化や省力化を加速し、生産性を向上していくことが重要であり、閉所をはじめとした働き方改革に積極的に取り組んでいきます。

受注高・完成工事高(個別)



完成工事総利益・完成工事総利益率(個別)



成長機会と発揮される経営資源

成長機会 ①

リニア、新幹線、首都圏鉄道他、
大型プロジェクトの継続

発揮される経営資源

- 都市土木の実績、技術的優位性を生かした大型高難度工事への取り組みを継続
- グループで保有・運営する工場で製造するPCa部材の活用
- 生産性・安全性・競争力の向上を達成するための技術開発

成果

- 山岳トンネル統合型掘削管理システム(i-NATM®)の開発推進
- 菊川工場(PCa工場)開設
- 吉野瀬川ダム建設工事受注

成長機会 ②

維持更新市場の拡大

発揮される経営資源

- 水道施設更新工事の実績を生かした取り組み継続
- 現在施工中の高速道路床版取替工事の知見を生かした施工高度化技術の開発

成果

- 長野自動車道虚空葺橋床版取替工事完成
- トンネルインバート補強に利用できる無水削孔ボーリング技術の開発
- 印東加圧ポンプ場耐震補強工事受注

成長機会 ③

防災・減災、国土強靱化の
取り組みが加速

発揮される経営資源

- 施工実績を生かした防災・減災施設(雨水貯留管、雨水調整池など)の取り組みを継続

成果

- 熊本57号災害復旧二重峠トンネル(阿蘇工区)工事完成(土木学会賞技術賞受賞)
- 高尾川地下河川築造工事完成(土木学会賞技術賞受賞)

社会インパクトハイライト

老朽化した橋梁の既設RC床版をプレキャストPC床版に取り替え

長野自動車道虚空葺橋床版取替工事

NEXCO東日本による高速道路リニューアルプロジェクトの一環で、開通から27年が経過した虚空葺橋上り線のコンクリート床版を、より耐久性の高いプレストレストコンクリート床版に取り替える工事です。上り線の床版を撤去するため、上下線間に渡り線を一時的に設置し、下り線を対面通行規制にして施工しました。供用車線に近接する難しい条件での工事でしたが、当社では実績の少ない橋梁床版取替工事ということで、大きな実績・経験となりました。



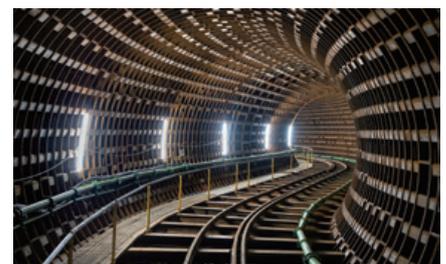
長野自動車道虚空葺橋(下側が上り線)

急曲線の地下河川整備により浸水リスクを低減

高尾川地下河川築造工事

福岡県筑紫野市で2014年8月に発生した洪水に対する浸水対策事業として、高尾川の真下に延長約1.04km、外径φ6.0mの増水時にバイパスとなる地下河川を泥土圧シールド工法で施工しました。全長の半分ほどが急曲線となっており、さらに硬質地盤の掘進といった非常に厳しい難条件でしたが、さまざまな創意工夫により線形を逸脱することなく掘進を完了できました。

2020年6月から暫定供用を開始し、時間雨量45mmの降雨も観測されましたが、事業効果の発揮が確認されています。



シールドトンネル内(曲線区間)

建築事業

DPL新富士II施工中の様子



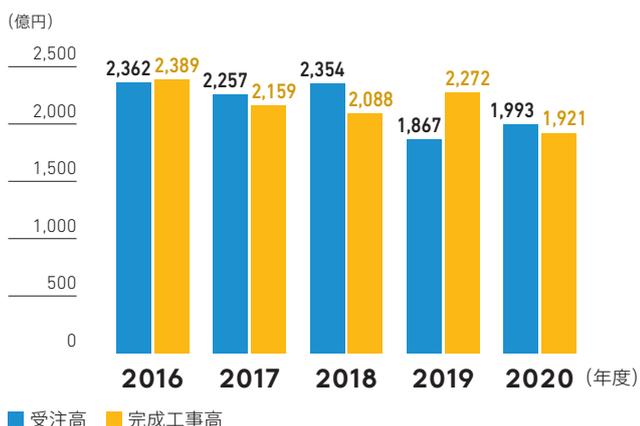
事業の状況と展望

新型コロナウイルス感染症の影響により民間建設投資に慎重な姿勢が見られ、営業活動が制限されたことで、受注高は満足な結果とはいえないものでした。

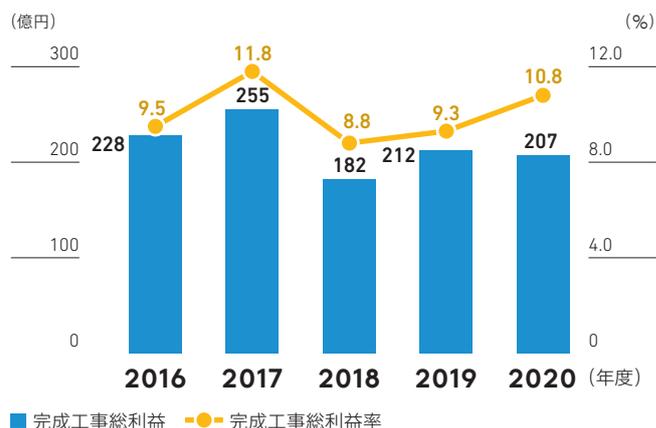
今後は、BIM活用をより実案件での運用促進を図ることで、「設計・積算といった受注段階での提案力向上」と「着工後の施工BIMの活用による生産性向上とコスト競争力・現場力の強化」を推し進め、事業量の確保を図っていきます。

さらに、これまで実証を進めてきたエネルギーマネジメント技術を適用するなど、お客様のライフサイクルコストに貢献できる提案営業を展開していきます。

受注高・完成工事高(個別)



完成工事総利益・完成工事総利益率(個別)



成長機会と発揮される経営資源

成長機会 ①

再生可能エネルギー関連市場の拡大、
環境価値をはじめとするニーズの多様化、
維持更新市場の拡大

発揮される経営資源

- エネルギーマネジメント技術を活用した提案力の強化、ライフサイクルサポートへの取り組み

成果

- 安藤ハザマ版太陽光ESP事業
- 太陽光発電+自己託送、広域電力融通技術の深化によるゼロカーボン化へのチャレンジ

成長機会 ②

人口減少社会を支える生産性向上技術、
IoT・AI・ロボティクスの進化と普及

発揮される経営資源

- AI、BIMを活用した生産性向上技術・管理システムの開発、PCa部材の活用拡大技術

成果

- 自律走行式ひび割れ検査ロボット開発
- スマートウォッチを活用した安全管理システム開発

成長機会 ③

設計施工比率の高まり

発揮される経営資源

- 多彩な実績を生かした設計力、フロントローディングによる効果、海外調達ネットワーク活用によるコスト競争力

成果

- 海外鉄骨ファブ採用を中心とした調達ネットワーク活用
- BIMを基幹とした設計施工ワークフロー構築による設計力、用途別専門チーム編成強化による大型案件受注

社会インパクトハイライト

Eコマースの急速な拡大を受けた都市部既存倉庫の改修工事

東品川物流倉庫プロジェクト

世界有数の物流不動産会社であるプロロジスが、消費者へのラストワンマイル圏での物流施設需要の一層の高まりを見込み、立ち上げた新ブランド「プロロジスアーバン」の国内第1号の案件を設計施工で手がけました。主な工事内容は新規エレベーター設置、内装改修他で、公共交通機関でのアクセスに優れたロケーションを生かして、開発ラボやショールームなども併設し、倉庫利用にとどまらない多様な使い方の実現に貢献しました。



プロロジスアーバン東京品川1

関西圏と首都圏をつなぐ中継物流としての役割を担う物流倉庫を設計施工

DPL新富士II新築工事

DPL新富士IIは、PCaPC造の免震構造4階建て、約10万m²のマルチテナント型物流倉庫です。ダブルランプウェイ方式中車路によりフロアを南北に分割、各階のバスへ直接接車できる動線を確保しました。

エントランスなどの共用部には、木目調の仕上げで安らぎを演出するデザインとし、富士山を模った壁面ルーバーや地元富士市産の木材を利用したパーテーションを採用しています。さらに、建物内に保育所を設けて快適な職場環境を整備しました。



DPL新富士II

海外事業

豊富な実績とネットワークで、各国の発展に貢献

安藤ハザマは長きにわたり、海外建設事業を通じて各国の発展に貢献してきました。

土木事業は、1960年代にベトナム、インドネシア、タイなど当時の開発途上国への進出を発端に、1970年代半ば以降は中南米諸国にも進出し、ODA事業を中心に豊富な実績を築いてきました。建築事業は、古くは戦前の東アジアへの進出までさかのぼり、これまでに日系・外資系企業のお客様の工場建設を中心に豊富な実績を有しています。

現在は、アジアと北米に海外支店を置くとともに、海外各地に拠点を配し、お客様のニーズに幅広く応え、品質・価格・工程・安全・環境に関して、高い満足と価値創造を実現しています。

海外事業拠点



世界的に有名なオートバイメーカーの製造工場の増築を設計施工

ハーレーダビッドソン タイ工場第2期増築工事

アジアにおける主要な自動車生産基地であるタイで、世界的に有名なアメリカ合衆国のオートバイメーカーの製造工場の増築工事を設計施工で手がけました。2018年に完成した1期工事でも当社で施工しています。国際的な環境性能総合評価認定システムLEED (Leadership in Energy and Environmental Design)のゴールド認証を取得し、LED照明設備、節水型衛生機器など、環境負荷を最小限に抑える技術や仕組みを積極的に導入し、環境にやさしい生産施設を提供しました。





OVERSEAS OPERATIONS

安藤ハザマ VISION2030の実現に向けた中期経営計画

成長市場への注力で海外事業を再構築

- ▶ 重点取組ASEAN4か国(インドネシア、ベトナム、タイ、マレーシア)での現地化促進
- ▶ 現地パートナーとのアライアンスによる体制強化
- ▶ グローバル人財の育成強化
- ▶ 注力セグメント
 - 土木：エネルギー関連、道路／鉄道プロジェクト
 - 建築：オフィス／商業施設／データセンター／生産・物流施設



●アメリカ(カナダ含む)

●メキシコ(北米支店)

●ホンジュラス

●パナマ

世界を支える多彩な実績

道を拓き、街を創る。安藤ハザマの海外でのものづくりを、下記コーポレートサイトにて詳細にご紹介しています。

<https://www.ad-hzm.co.jp/index.html>



日本の防災技術で安心・安全な幹線道路

ネパール・シンズリ道路震災復旧工事

2015年4月に発生したM7.8のネパール大地震により多くの幹線道路が被災、通行止めになる中、同年3月に竣工したシンズリ道路は軽微な損傷のみで、インド-カトマンズの通行を唯一確保する緊急支援の重要なルートとなりました。その後、通行量は飛躍的に増大したことから、ネパール道路局はシンズリ道路の重要性を鑑み、損傷部分の復旧として日本の得意とする防災技術を用いた恒久的な対策を要請、2019年5月よりグラウンドアンカー工事などの斜面対策を実施し、コロナ禍による工事中断を含みながら、2021年1月に完了しました。



サステナビリティ戦略概況

マテリアリティ①

社会課題の解決と社会への価値創造

重要テーマと指標・目標

持続可能な社会の実現に向け、事業のさまざまな側面で
新たな価値を創造し、社会と共栄する

CSR重要テーマ

社会やお客様の
満足と信頼獲得

地域社会との調和

主なKPI

生産性向上(2025年度目標)

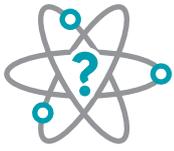
10%以上
(2020年度比)

特許出願件数(2025年度目標)

75件/年

関連SDGs





なぜ重要か

建設業は、人々の生活に不可欠なインフラをつくり、社会を支える仕事です。安藤ハザマは、長年にわたる経営資源の蓄積が可能とする高品質で先進的なものづくりを通じて、社会課題の解決に挑戦することを自らの使命とし、「安藤ハザマVISION2030」でも「お客様価値の創造」「株主価値の創造」を掲げています。その実現に向けた主要戦略としてマテリアリティ「社会課題の解決と社会への価値創造」を重視し、計画的に行動します。



リスクと機会の
継続的把握と実践

各地で現在、防災・減災・国土強靱化に伴うインフラ整備、再開発事業や工場・商業・物流施設等の整備が進められています。安心安全はもとより、脱炭素化、長寿命化、利便性向上を実現する高品質な施工が期待されています。そのためには、周辺環境への影響に配慮することはもちろん、建設業の就業人口の減少、高齢化が進む中、ICT化などによる工事現場の生産性向上により省人化・効率化が必要です。

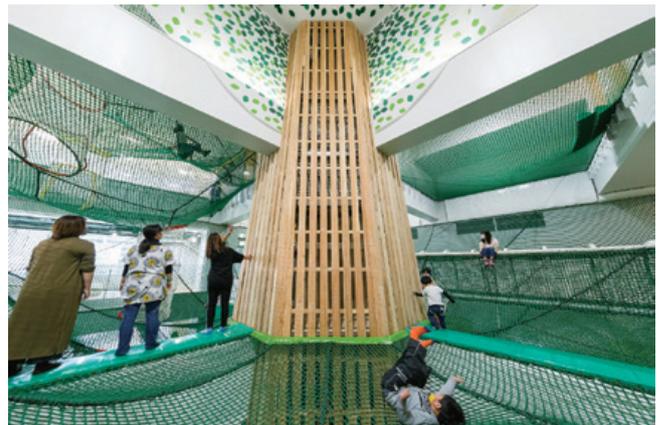
安藤ハザマは「イノベティブでサステナブルなものづくり」を目指し、先進的な技術やPCa部材の活用などを一層推進する仕組みづくりをグループ全体で加速し、さまざまな案件へと展開しています。また地域の皆様への周知活動にも積極的に取り組み、調和ある事業活動を徹底しています。

社会インパクトハイライト

小牧市の子育て・子育ての拠点となる「こまきこども未来館」を整備

愛知県小牧市の中心である小牧駅に近接する既存商業施設内の一部を用途変更により、多くの遊具を備えた子育て支援施設「こまきこども未来館」へと改修しました。本施設は、こどもが主役となる拠点かつ市の子育て支援の中核施設として、子育て支援の推進を図ることを目的としています。そして、既存児童館の移転や拡充にとどまることなく、駅前の立地環境を最大限に生かし、同じく駅周辺に整備される図書館との連携や駅前広場との融和など、世代を越えた人々の交流が生まれる居場所づくりを目指しています。

工事の特徴としては、商業施設が稼働中のため居ながらの工事であったこと、通常の内装解体に加え、施設の目玉の一つであるネット遊具設置のために、既存のコンクリート床を解体して、3フロアがつながる吹抜空間を新設したことが挙げられます。解体時は商業施設の営業に支障がないよう、振動・騒音・臭気・粉塵対策を随時行うなど、細心の注意を払いながら施工しました。



こまきこども未来館 シンボルツリー (吹抜空間)

地球環境の保護と調和

重要テーマと指標・目標

豊かな地球を次世代に託すため、
脱炭素で低負荷な循環型社会を実現する

CSR重要テーマ

豊かな環境づくり

主なKPI

CO₂排出削減率(2030年度目標)

33%

Scope1、Scope2の総排出削減率(2017年度比)

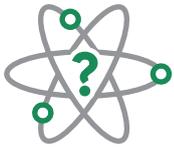
再生可能エネルギー電気
利用割合

80%

(2030年度)

関連SDGs





なぜ重要か

抑制の兆しが見えない地球温暖化や深刻化する資源問題、人類だけでなく多様な生物を脅かす環境汚染など、多岐にわたる環境問題に対し建設業界は正面から向き合う必要があります。豊かな地球を次世代に託すことは人類全体の使命であり、私たちが「安藤ハザマVISION2030」の「環境価値の創造」に込める願いでもあります。その実現に向け、マテリアリティ「地球環境の保護と調和」のもと、中期的目標である3か年の「環境目的・目標」を確実に遂行します。



リスクと機会の
継続的把握と実践

国連SDGsなどを背景に環境に配慮した事業活動が注目されており、建設業界には、地球温暖化の抑制はもちろん、物質循環の確保や生物多様性の保全、水・大気汚染の抑制など、多面的な環境ソリューションの構築が強く求められています。

このような状況を受け、安藤ハザマは、自社の環境マネジメントと、環境性能に優れたものづくりを両輪とする環境重視経営を推進しています。特に世界的にも喫緊性を増す地球温暖化対策については、より積極的・具体的な貢献が求められていることを受け、2019年度よりSBTやRE100といった世界的な各種ガイダンス・イニシアチブに即した活動を加速。さらなる環境価値の創造へと挑戦しています。

社会インパクトハイライト

最先端の低炭素・低環境負荷ビルの実現

～新電元工業 朝霞事業所プロジェクト～

当社は2021年2月に完成の「新電元工業 朝霞事業所プロジェクト」において、エネルギー削減率52%でZEB Readyの認証およびCASBEEスマートウェルネスオフィス認証で最高のSランクを取得しました。

事業所統合による機能集約と生産性の向上を目的とした本プロジェクトでは、建物外周（外壁・窓等）の断熱性能を強化するとともに、アトリウムを中心に自然エネルギーを活用した省エネ技術を採用し、コミュニケーション・健康行動を誘発する計画としています。また設備面では、二重床に高効率空調機からの空気を送風して吹出口から吹き出すことで、エネルギー消費を抑制しながら快適・クリーンな居住環境を維持する空調システムや、視覚効果を解析することで照度を抑えて最適な明るさを提供する照明システムなど、省エネ性と知的生産性の向上を実現しています。

当社では引き続き、お客様のニーズに柔軟に応え、省エネと健康で快適な空間を両立させるZEB建物を提案していきます。



新電元工業 朝霞事業所

サステナブル経営の推進と責任の徹底

重要テーマと指標・目標

サステナブルな経営の基盤として、
公正で誠実な事業をサプライチェーン全体で実現する

CSR重要テーマ

公正で誠実な企業活動

安全で働きやすい
労働環境

ステークホルダーとの
コミュニケーション

主なKPI

重大な労働災害

0件

コンプライアンス研修受講率

100%

関連SDGs





安藤ハザマがサステナブルな経営を実現するためには、社会・環境面での取り組み強化だけでなく、公正で誠実な事業を実現する必要があります。中でも、社員や協力会社の皆様に対しては、「安藤ハザマVISION2030」の「従業員価値の創造」が象徴するように、人権尊重はもちろん、価値共創の確かな関係構築が必要です。マテリアリティ「サステナブル経営の推進と責任の徹底」は、ESG重視経営の礎として、サプライチェーン全体でCSRを促進します。



近年、企業には、多様性(ダイバーシティ)の重視と並び、いきいきと安全に働く権利を尊重する「ディーセントワーク」の考え方を反映した経営が強く求められています。安藤ハザマは、建設業の事業特性を鑑み、労働安全衛生、人材活用、そして人権尊重を重視した労働環境づくりに注力しています。特に労働安全衛生は、過去の大規模火災事故の教訓を踏まえ、教育メニューの修正や現場マニュアルの見直し、そして実施体制の強化などを続けています。

これら施策の確実な遂行には、事業に関わる全員への人権・コンプライアンス意識の徹底が不可欠であり、協力会社との協力関係の構築など、サプライチェーン全体を見据えた活動を推進しています。

社会インパクトハイライト

日々、現場で行われている安全管理

現場の日々の安全衛生管理は、安全朝礼から始まります。当日の危険作業、立入禁止範囲等を含む安全指示事項についてデジタルサイネージなどを活用して伝達・周知している中で、近年はビッグデータやAIを活用した先端技術の開発と運用を積極的に推進しています。

当社では労働災害データと気象データの相関関係をもとに、気象情報から起こりやすい労働災害を推測し、注意喚起情報を配信する気象危険予知システム「KKY」を株式会社ライフビジネスウェザーと共同で開発し、2020年より原則国内全現場に導入しています。KKYは過去の事故発生時とその発生前一週間の気象を分析し、建設現場で当日・翌日に注意すべき災害情報を各現場に配信します。データ分析に基づいた客観的

な情報を得ることができ、これまで気付かなかった潜在的な事象に対しても危険予知およびその対策を講じることが可能になっています。また社員や現場作業員の安全管理意識の向上にも寄与します。



KKYシステムの概要

ダイバーシティ推進に対する取り組み

当社では、女性の活躍をはじめとするダイバーシティを推進しています。

2020年度は女性総合職社員を対象としたキャリア形成支援研修を実施しました。全社員に占める女性社員の割合は高まっ

てきているものの、2割未満と依然少ない中で、女性総合職社員のキャリア形成支援と女性総合職同士のネットワーク構築を目的に新たに開始したものです。本研修は受講者の意見も踏まえ改善を加えながら、今後も継続的に実施する予定です。

安藤ハザマにおける新型コロナウイルス感染症への対応

当社では社長を本部長とする新型コロナウイルス感染症本社対策本部を設置し感染症の拡大防止に努めています。

作業所においては、施工条件を十分に踏まえた上で、建設現場や現場事務所の内外における3密回避、検温の徹底、共有設備のこまめな消毒等の感染防止対策を講じています。さらに、自動車通勤の許可を緩和するなど、現場への通勤・移動時の感染リスクの低減のために必要な対策を行っています。本社、支店等の内勤部門では、これらに加えて在宅勤務による社屋への出勤率の削減(緊急事態宣言中7割削減を目標)、フレックス制度の活用による交通機関の混雑時の利用の回避

などの対策も講じることにより感染症の拡大防止に努めています。2021年7月からは、当社本社において主に社員を対象とした新型コロナワクチンの職域接種を開始しています。これらの取り組みにより、2021年7月末現在で当社事業所内でのクラスターは発生していません。

今後も、政府・地方自治体・関係団体等の通達・ガイドラインを遵守し、関係者の皆様および社員とその家族の安全を最優先に考え、感染拡大防止に努めるとともに、事業継続を図ってまいります。



間隔をあけての朝礼



職域接種の様子

ニューノーマルに向けた取り組み

当社はウィズ・アフターコロナを受けたニューノーマルへの適応を推し進めています。ウェブ会議システムやコミュニケーションツールの積極的な導入により、感染症の拡大防止を図りながら事業を継続するだけでなく、コミュニケーションのあり方、働き方の変革に取り組み、社員の意識もこの1年弱で大きく変わっています。社員の働き方の多様化に対応するために、2021年7月からは正式にテレワーク勤務制度を導入しました。

また、書類削減、押印作業の削減による業務効率化に向けて、多くの決裁書類をワークフローシステムによる運用へ移行しています。

作業所においては、入退場管理(建設キャリアアップシステム(CCUS)とも連携)や労務安全書類等の総合的な管理を行う施工管理サービスの試行を進め、有効性を確認しています。2022年度より当社が国内で施工中の全ての工事で上記サービスに統一する予定であり、建設現場のさらなるICT化を進めていきます。



試行中の施工管理サービスによる入退場管理の様子
(体温測定も兼ねる)

グループ会社紹介

安藤ハザマグループ各社は、それぞれが技術力・収益力を高めることにより、当社の本業である建設事業の強化をはじめ、新たな事業領域の拡大など、グループ全体の持続的な成長に貢献しています。

安藤ハザマ興業株式会社

安藤ハザマ興業株式会社

本社：東京都江東区亀戸1-38-4朝日生命江東ビル
代表取締役社長：田淵 勝彦

青山機工株式会社

青山機工株式会社

本社：東京都台東区北上野2-18-4ユニゾ北上野二丁目ビル
代表取締役社長：菊地 保旨

菱晃開発株式会社

菱晃開発株式会社

東京本社・本店：東京都港区芝大門1-4-8浜松町清和ビル
名古屋本社：名古屋市中区丸の内1-8-20安藤ハザマビル
代表取締役：佐野 敏章



会社紹介：安藤ハザマ興業

～安藤ハザマグループ 3拠点目となる新PCa工場が完成～

安藤ハザマ興業はPCa製品の製造や、建設資材の販売・リースを行う建材事業を軸に、オフィス用品の販売、車両リース、保険代理店業など、多目的商社として当社グループの事業を多方面から支えています。

2021年4月、静岡県菊川市で整備を進めていたPCa工場（菊川工場）が完成しました。静岡県焼津市の大井川工場、千葉市緑区の千葉工場に次いで、当社グループの国内3拠点目となります。同工場は既存の工場を取得し、約1年かけて設備補強などの改造を実施しました。4つの製造ラインを持ち、1時間当たり最大100m³のコンクリート打設能力があります。屋内・屋外に30t門型クレーンを配置したことで、大型部材

の製造も可能となりました。また、今後PC鋼材緊張装置の配置などの設備増強も予定しており、これによりPC床版等の製造が可能となります。

同社が運営する大井川工場、千葉工場では、これまで土木のセグメントや建築のPC柱を数多く製造してきましたが、菊川工場が加わることで、より幅広いPCa製品を製造できる体制が整いました。製造能力も3工場全体で年間15万m³程度となり、業界トップクラスの規模を有しています。

同社は今後も当社グループの施工能力強化に貢献するとともに、競争力強化の一端を担っていきます。



菊川工場全景



30t門型クレーン

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	88,699	110,768	120,302	102,971	129,317
受取手形・完成工事未収入金等	122,933	105,434	118,753	137,730	121,390
有価証券	19,999	29,999	15,999	14,000	—
未成工事支出金	4,800	5,320	7,755	4,927	5,887
その他のたな卸資産	5,404	3,932	5,030	4,686	8,823
繰延税金資産	3,591	3,135	—	—	—
その他	17,448	14,694	18,297	13,279	9,023
貸倒引当金	△ 12	△ 12	△ 12	△ 14	△ 12
流動資産合計	262,864	273,272	286,127	277,582	274,429
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	19,146	20,424	20,602	22,297	23,649
機械、運搬具及び工具器具備品	9,089	10,193	10,746	11,421	11,977
土地	16,309	15,212	15,057	15,505	15,799
その他	1,185	302	1,104	1,500	852
減価償却累計額	△19,222	△19,512	△20,583	△21,576	△ 22,723
有形固定資産合計	26,508	26,619	26,928	29,148	29,555
無形固定資産	2,440	2,166	2,013	1,572	1,505
投資その他の資産					
投資有価証券	20,537	21,807	22,442	18,698	21,697
長期貸付金	500	458	439	145	132
繰延税金資産	2,195	2,095	8,427	9,527	7,819
退職給付に係る資産	—	—	—	—	707
その他	3,364	3,382	3,278	3,099	3,765
貸倒引当金	△ 23	△ 21	△ 0	△ 1	△ 1
投資その他の資産合計	26,574	27,721	34,587	31,469	34,120
固定資産合計	55,522	56,507	63,528	62,190	65,181
資産合計	318,387	329,780	349,656	339,772	339,610

※ 連結財務諸表について、過年度の数値は、表示科目の組替を行っていません。

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	102,504	88,461	72,623	78,930	70,624
短期借入金	21,825	21,879	19,139	17,391	16,312
1年内償還予定の社債	391	362	357	341	291
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	8,714	—	—	—
未払法人税等	7,464	4,715	2,437	4,812	4,907
未成工事受入金	23,953	25,404	46,014	30,862	27,608
預り金	—	—	30,564	27,461	30,512
完成工事補償引当金	3,624	2,262	1,886	2,371	2,129
賞与引当金	2,318	2,635	2,386	2,679	2,595
工事損失引当金	606	351	1,733	955	1,248
火災損害等損失引当金	—	—	7,743	6,699	5,996
その他	23,221	29,753	7,017	6,881	11,756
流動負債合計	185,909	184,541	191,904	179,386	173,984
固定負債					
社債	440	569	711	691	400
転換社債型新株予約権付社債	10,033	—	—	—	—
長期借入金	8,543	8,397	9,064	8,712	8,271
繰延税金負債	56	53	46	45	37
退職給付に係る負債	11,918	12,497	12,959	12,776	8,857
環境対策引当金	153	152	151	148	139
役員株式給付引当金	78	139	107	93	116
その他	509	1,029	1,027	1,016	1,127
固定負債合計	31,733	22,839	24,069	23,485	18,949
負債合計	217,642	207,380	215,973	202,872	192,934
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	12,000	12,651	17,006	17,006	17,006
資本剰余金	14,993	15,643	19,927	19,926	19,919
利益剰余金	69,838	89,828	92,945	103,699	115,086
自己株式	△ 303	△ 295	△ 255	△ 5,284	△ 10,187
株主資本合計	96,528	117,827	129,622	135,348	141,824
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	3,852	4,607	4,482	1,880	3,754
繰延ヘッジ損益	△ 11	△ 19	△ 3	—	—
為替換算調整勘定	145	134	62	116	55
退職給付に係る調整累計額	△ 608	△ 996	△ 1,356	△ 1,287	281
その他の包括利益累計額合計	3,377	3,726	3,184	709	4,091
新株予約権	10	8	4	4	3
非支配株主持分	828	837	869	837	758
純資産合計	100,744	122,400	133,682	136,900	146,676
負債純資産合計	318,387	329,780	349,656	339,772	339,610

※ 2019年3月期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高					
完成工事高	378,982	348,878	334,244	358,190	331,549
その他の事業売上高	29,011	28,141	25,726	19,944	20,451
売上高合計	407,994	377,020	359,971	378,135	352,000
売上原価					
完成工事原価	322,617	294,147	290,867	314,013	287,106
その他の事業売上原価	26,218	25,518	23,312	16,905	16,729
売上原価合計	348,836	319,665	314,179	330,918	303,835
売上総利益					
完成工事総利益	56,365	54,731	43,377	44,177	44,443
その他の事業総利益	2,793	2,623	2,414	3,039	3,722
売上総利益合計	59,158	57,354	45,791	47,216	48,165
販売費及び一般管理費	22,140	21,640	22,099	22,517	20,808
営業利益	37,018	35,714	23,692	24,699	27,357
営業外収益					
受取利息	171	130	131	110	38
受取配当金	272	300	382	315	327
貸倒引当金戻入額	207	—	—	—	—
その他	178	120	295	310	103
営業外収益合計	829	551	808	736	469
営業外費用					
支払利息	343	501	481	422	333
支払手数料	—	174	—	—	849
為替差損	796	288	415	336	19
損害賠償金	—	—	454	170	—
その他	468	534	653	524	733
営業外費用合計	1,608	1,498	2,005	1,452	1,935
経常利益	36,239	34,767	22,495	23,983	25,891
特別利益					
火災損害等損失引当金戻入額	—	—	—	733	27
補助金収入	—	—	—	—	354
固定資産売却益	143	82	48	86	12
投資有価証券売却益	81	155	—	254	160
特別利益合計	224	238	48	1,074	555
特別損失					
火災損害等損失	—	—	9,333	315	25
固定資産圧縮損	—	—	—	—	354
固定資産売却損	—	47	—	30	—
固定資産除却損	—	—	—	—	19
投資有価証券売却損	—	—	—	142	—
投資有価証券評価損	—	—	—	69	—
減損損失	1,097	752	45	—	884
訴訟関連損失	—	53	148	46	74
その他	113	—	—	—	—
特別損失合計	1,210	853	9,527	603	1,359
税金等調整前当期純利益	35,253	34,152	13,016	24,454	25,087
法人税、住民税及び事業税	10,916	9,769	7,153	7,875	7,789
法人税等調整額	△1,974	508	△3,002	△147	138
法人税等合計	8,941	10,278	4,150	7,727	7,928
当期純利益	26,311	23,874	8,865	16,727	17,159
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	33	12	3	△76	△ 30
親会社株主に帰属する当期純利益	26,277	23,862	8,862	16,803	17,189

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	35,253	34,152	13,016	24,454	25,087
減価償却費	1,198	1,799	1,794	1,814	2,080
固定資産圧縮損	—	—	—	—	354
補助金収入	—	—	—	—	△ 354
減損損失	1,097	752	45	—	884
火災損害等損失	—	—	9,333	315	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,220	△ 1	△ 21	2	△ 1
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,151	△ 1,361	△ 375	484	△ 241
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△ 3,016	△ 254	1,382	△ 778	293
火災損害等損失引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	△ 1,043	△ 702
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 178	576	△ 56	△ 87	△ 1,912
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	—	—	—	△ 447
受取利息及び受取配当金	△ 444	△ 430	△ 513	△ 426	△ 365
支払利息	343	501	481	422	333
為替差損益(△は益)	353	65	△ 128	188	△ 73
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△ 155	△ 7	△ 112	△ 160
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—	—	69	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 126	△ 35	△ 51	△ 56	△ 12
売上債権の増減額(△は増加)	△ 20,186	17,497	△ 13,309	△ 19,059	16,317
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,480	△ 520	△ 2,450	2,833	△ 963
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	168	1,471	△ 1,097	339	△ 4,136
立替金の増減額(△は増加)	△ 2,892	4,085	△ 389	1,224	990
仕入債務の増減額(△は減少)	1,753	△ 14,055	△ 15,849	6,339	△ 8,289
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△ 6,405	1,454	20,611	△ 15,153	△ 3,245
預り金の増減額(△は減少)	808	△ 2,631	13,898	△ 3,100	3,050
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 1,416	8,448	△ 8,574	280	3,254
その他	1,663	△ 928	△ 1,997	4,288	5,865
小計	8,386	50,430	15,739	3,239	37,630
利息及び配当金の受取額	411	414	472	446	393
利息の支払額	△ 796	△ 491	△ 442	△ 434	△ 356
損害賠償金の支払額	—	—	△ 494	△ 1,027	△ 756
法人税等の支払額	△ 9,803	△ 12,225	△ 9,374	△ 5,326	△ 7,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,802	38,127	5,900	△ 3,102	29,154
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△ 982	△ 1,787	△ 11,123	△ 1,474	△ 60
定期預金の払戻による収入	9,681	1,294	11,458	1,250	221
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 5,141	△ 42	△ 1,202	△ 855	△ 429
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5,560	187	108	1,144	299
有形固定資産の取得による支出	△ 2,391	△ 2,136	△ 1,754	△ 3,805	△ 2,934
有形固定資産の売却による収入	815	588	200	234	16
無形固定資産の売却による収入	—	—	—	289	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	—	—	—	△ 955
補助金の受取額	—	—	—	—	354
貸付けによる支出	△ 2	△ 8	—	—	—
貸付金の回収による収入	58	50	—	—	—
その他	△ 1,281	△ 406	△ 42	199	△ 466
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,316	△ 2,260	△ 2,356	△ 3,016	△ 3,954
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,996	—	△ 4,410	9	△ 91
長期借入れによる収入	1,001	5,562	8,637	5,304	4,107
長期借入金の返済による支出	△ 5,670	△ 5,654	△ 6,299	△ 7,398	△ 5,534
社債の発行による収入	—	546	555	358	—
社債の償還による支出	△ 451	△ 445	△ 417	△ 393	△ 341
自己株式の取得による支出	—	—	—	△ 5,065	△ 4,936
配当金の支払額	△ 2,959	△ 3,884	△ 5,795	△ 6,004	△ 5,802
非支配株主への配当金の支払額	—	△ 40	△ 4	△ 5	△ 2
その他	△ 292	△ 45	△ 44	△ 48	△ 52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,375	△ 3,962	△ 7,779	△ 13,244	△ 12,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 455	△ 52	104	△ 184	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	682	31,851	△ 4,132	△ 19,547	12,573
現金及び現金同等物の期首残高	106,935	107,667	139,190	135,093	115,461
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48	—	35	—	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 328	—	△ 84	—
現金及び現金同等物の期末残高	107,667	139,190	135,093	115,461	128,035

株式の状況

2021年3月31日現在

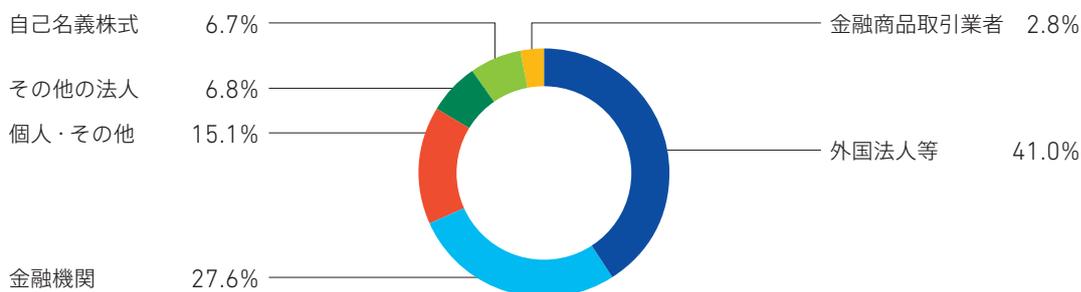
発行可能株式総数	普通株式 400,000,000株
発行済株式の総数	普通株式 200,343,397株(自己株式13,461,430株を含む)
単元株式数	100株
当期末株主数	普通株式 26,636名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行	24,877	13.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	14,131	7.56
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD. -CLIENT ACCOUNT	8,017	4.29
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE UKDU UCITS CLIENTS NON LENDING 10 PCT TREATY ACCOUNT	6,876	3.68
安藤ハザマグループ取引先持株会	6,791	3.63
MSIP CLIENT SECURITIES	6,434	3.44
OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD.	5,900	3.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	5,007	2.68
株式会社みずほ銀行	4,476	2.40
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,012	2.15

※ 当社は、自己株式13,461,430株を保有していますが、上記大株主からは除いています。
 ※ 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。
 ※ 上記の持株数のうち、株式会社日本カストディ銀行および日本マスタートラスト信託銀行株式会社については、信託業務に係る株式数を把握していません。
 ※ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数には、当社の業績連動型株式報酬制度による信託口の株式数(357,131株)は含まれていません。

普通株式の分布状況



賛同するイニシアチブ

Science Based Targets (SBT)イニシアチブ

CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の4団体が2015年に共同で設立されたもので、産業革命前からの気温上昇を2°C未満に抑えるために、科学的知見と整合した温室効果ガス排出削減目標の設定を企業に求める国際的イニシアチブ



RE100

クライメイト・グループとCDPとのパートナーシップにより運営されているもので、企業の事業活動で用いる電力を、全て再生可能エネルギー由来の電力にすることを推進する企業が参加する国際的イニシアチブ



国連持続可能な開発目標(SDGs)

2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓う、国や組織の枠を超えた協働のイニシアチブ



会社概要

2021年4月1日現在

商号	株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ) (英文名 HAZAMA ANDO CORPORATION)
設立	2003年10月1日
住所	東京都港区赤坂六丁目1番20号
資本金	17,006,123,275円
従業員数	連結3,857人 個別3,434人 (2021年3月31日現在)
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 土木建築その他工事の調査、測量、企画、設計、施工、監理、技術指導の請負、受託およびコンサルティング業務 2. 工事用品および機械器具の供給 3. 不動産取引および不動産、有価証券の保有ならびに利用 4. 土壌の調査・浄化工事の請負、廃棄物の収集、処理、処分等の事業およびこれらに関するコンサルティング業務 5. 地域開発、都市開発および環境整備等に関する企画、設計ならびにコンサルティング業務 6. 発電および電気、熱等エネルギーの供給事業およびこれらに関するコンサルティング業務 7. 建築の請負を伴う不動産関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売 8. コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権およびノウハウの取得、開発、実施許諾ならびに販売 9. 建物の総合管理および警備業務 10. 前各号に付帯する事業 11. 前各号に関連する事業を他と共同経営または他の事業に投資すること

ネットワーク

国内拠点	本社	〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20 ☎03-6234-3600
	札幌支店	〒060-0061 北海道札幌市中央区南一条西8-1-1 ☎011-272-6500
	東北支店	〒980-8640 宮城県仙台市青葉区片平1-2-32 ☎022-266-8111
	北陸支店	〒950-0082 新潟県新潟市中央区東万代町1-22 ☎025-243-5577
	東京支店	〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20 ☎03-6234-3750
	関東支店	〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20 ☎03-6234-3720
	静岡支店	〒420-8612 静岡県静岡市葵区追手町2-12 ☎054-255-3431
	名古屋支店	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内1-8-20 ☎052-211-4151
	大阪支店	〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島6-2-6 ☎06-6453-2190
	四国支店	〒760-0040 香川県高松市片原町11-1 ☎087-826-0826
	広島支店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町5-3-18 ☎082-244-1241
	九州支店	〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名1-8-10 ☎092-724-1131
	技術研究所	〒305-0822 茨城県つくば市苅間515-1 ☎029-858-8800

海外拠点 タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、ラオス、カンボジア、ネパール、トルコ、メキシコ、アメリカ、パナマ、ホンジュラス

主な子会社 安藤ハザマ興業株式会社
青山機工株式会社
菱晃開発株式会社
ハザマアンドウ(タイランド)
ハザマアンドウムリンダ(インドネシア)
ベトナムデベロップメントコンストラクション

Editorial Policy

編集方針

当社は、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして、また、当社グループ社員のCSRに対する認識共有のツールとして、当報告書「コーポレートレポート2021」と「サステナビリティレポート2021」を発行しました。

まず、当報告書「コーポレートレポート2021」では、経営戦略の骨子とその成果のエッセンスについて、より明快にご理解いただくことを重視しています。社会課題の解決へと価値を創造し続ける当社グループの経営戦略および2020年度の成果のハイライトを、近年社会的にも注目される国連SDGsとの関わりを交えて平易にご紹介しつつ、トップメッセージでは、経営ビジョンの概要および目指すものとその進捗についても解説しました。

一方、専門家の方を中心に高い関心が高い各種詳細なCSR活動に関しては「サステナビリティレポート2021」として取りまとめ、当社公式ウェブサイトに掲載し、継続的に開示の充実を図りました。説明はGRIなどが発行する各種ガイダンスの原則・内容を踏まえ、方針と取り組みの柱を明示した上で事例紹介を行い、

当社の取り組みの方向性をご理解いただけるよう心がけています。また、これまで別冊で発行していた「環境データ集」を統合しました。

「サステナビリティレポート2021」は、下記当社CSRサイトからダウンロードいただけます。

 安藤ハザマ CSR情報 <https://www.ad-hzm.co.jp/csr/>

報告対象範囲	原則として安藤ハザマを対象としていますが、一部の活動は関係会社も含んでいます。
報告対象期間	2020年度(2020年4月～2021年3月)。ただし、一部に2021年度の活動情報も含んでいます。
発行時期	2021年9月〔前回発行〕2020年11月
参考にしたガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」 ● GRI(Global Reporting Initiative)「GRIスタンダード」 ● IIRC(国際統合報告評議会)「国際統合報告フレームワーク」 ● 経済産業省「価値協創ガイダンス」

組織図

2021年4月1日現在



第三者意見



法政大学大学院 人間社会研究科
教授

土肥 将敦 氏 Masaatsuo Doi

一橋大学経済学部、一橋大学大学院商学研究科博士後期課程を経て、2009年に高崎経済大学地域政策学部准教授。2014年より法政大学に移り、2016年より現職。商学博士。著書に『CSR経営—企業の社会的責任とステイクホルダー』（共著、中央経済社）、『ソーシャル・イノベーションの創出と普及』（共著、NTT出版）などがある。

安藤ハザマは、昨年度に続き、財務・非財務情報を統合した「コーポレートレポート」と継続的なCSR活動を網羅的に示す「サステナビリティレポート」とに分冊し、同社のサステナビリティ／CSRに関わる情報発信を行っている。以下では、これらに対し第三者としての評価と今後の課題を提示する。

着実な成果

今回の報告書では、財務情報に加えて非財務情報においても、今まで以上に定量的な数値で開示することが企図された。特にステークホルダーの関心に即した社会インパクトベースでの情報発信が留意され、かつコアとなるSDGsに対し17項目のKPIが設定（P16）されたことは、大きな前進と言える。

個別の非財務データのパフォーマンス推移に目を転じると、CO₂排出量（および削減率）や女性従業員数など、各所で着実な変化が見られる。特に、建設業全体での働く女性の数は相対的に増加傾向にあるが、2016年度以降の同社の女性従業員比率（定年制社員）は2%ポイント上昇（10.9→12.9%）しており、上述したKPIにおいても2025年までに15%以上と設定されている。女性に限らず、外国人を含め多様な人材がいきいきと働く職場には生産性を高める効果が期待されており、制度面や就業環境のさらなる整備充実を望みたい。

また建設業界におけるDXは、昨年以降のCOVID-19への対策も後押しに一層加速しており、同社においても「自律走行式ひび割れ検査ロボットの開発」（P15）、多国籍なチームによる「SCAIの開発」と「GOIチームの結成」（P21-22）、「BIMの活用」（P22）などの成果が現れている。DXなどの新技術活用分野においては、外国人技術者や国内外スタートアップスなどを含む、ステークホルダーとの新たな連携のあり方が大きな力となっていることが分かる。担い手不足解消の観点からも、より一層の展開を期待したい。

さらなる発展に向けて

今日、持続可能なサプライチェーンの推進は、企業にとり喫緊の課題となりつつある。特に人権や安全といった労働者の権利の尊重に関しては、NGOなどからの提唱に加えて、国連による指導原則や各国法令といった制度的側面からの求めが高まっており、企業経営のあり方に大きな見直しを迫っている。建設業界では歴史的に重層的な下請け構造が形成されてきたがゆえに、労働・人権に関わる横断的なサプライチェーン調査や各種方針の徹底、ひいては結果の開示が、将来的に不可欠となるだろう。

なお同社はASEANを中心に幅広く海外事業を展開（P33-34）し、また普通株式の分布も外国法人等の比率が40%超（2021年3月31日時点）と建設業界においても高い水準にある。こうした状況を踏まえ、今年度の本レポートの英語版発行（11月予定）は時宜に適切である。ESGやSDGsに関心を寄せる外国人投資家への発信強化に向け、次はサステナビリティレポートも英語化を望みたい。

SDGsが目指す「2030年という近未来のゴール」を見据え、同社が今後、持続可能な社会の実現にどのようなインパクトを発揮していくのか。全社員が引き続き一丸となり議論されることを期待したい。



発行：安藤ハザマ(株式会社 安藤・間) 〒107-8658 東京都港区赤坂六丁目1番20号
お問合せ先：コーポレート・コミュニケーション部 Tel 03-6234-3606 Fax 03-6234-3701
URL <https://www.ad-hzm.co.jp/>



CO₂の「見える化」
カーボンフットプリント
1冊あたり
<https://ecoleaf-label.jp/>
JR-AO-21007C



本冊子は、カーボンフットプリントを活用し、
原材料調達から廃棄・リサイクルまでのライフ
サイクル全体のカーボン・オフセットを行って
います。